

仙 台 市  
地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

平成 1 1 年 8 月

仙 台 市 経 済 局

## 目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 全国の動向.....	2
( 1 ) 経済企画庁「月例経済報告」.....	2
( 2 ) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3 . 東北の動向.....	4
( 1 ) 日本銀行仙台支店「管内の金融経済概況」.....	4
( 2 ) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4 . 仙台の動向.....	5
( 1 ) 総括.....	5
( 2 ) 企業経営動向調査 ( D I ) 結果.....	6
( 3 ) 業界ヒアリング調査結果.....	3 2
( 4 ) 主要経済指標一覧表.....	3 6
参考資料.....	4 2

## 1. 調査の概要

### (1) 調査目的

本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

### (2) 調査時期

本調査は、従来の「仙台市地域経済動向調査」で実施していた主要経済指標の動向調査に、企業経営動向調査及び業界ヒアリング調査を新たに加えて再構成したものであり、四半期毎に実施している。今回の調査は、平成11年6月～7月にかけて実施した。

### (3) 調査方法

#### 企業経営動向調査

平成8年事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成11年6月28日～7月12日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	7	36	24	67
非製造業計	94	268	97	459
建設業	3	40	32	75
運輸・通信業	4	31	16	51
卸売業	14	56	18	88
小売業	23	18	4	45
飲食店	1	28	1	30
不動産業	3	28	13	44
サービス業	46	67	13	126
全業種計 (有効回収率：%)	101 61.6	304 51.1	121 50.2	526 52.6

#### 業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所31社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について本市職員が聞き取りを行った。調査は、平成11年7月13日～7月30日にかけて実施した。

#### 主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。

## 2. 全国の動向

### (1) 経済企画庁「月例経済報告」(平成11年8月10日)

我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、収入が低迷しているため力強さはみられないものの、緩やかに回復してきている。住宅建設は、持ち直している。設備投資は、基調として大幅な減少傾向が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。輸出は、アジア向けが回復傾向にあるが、全体としては横ばい状態にある。

在庫は、調整が進み、在庫率は前年を下回る水準で推移している。こうした中、生産は、最終需要の動きを反映して低水準でおおむね横ばいで推移しているが、持ち直しの兆しもみられる。

雇用情勢は、厳しさを増している。雇用者数が減少し、勤め先や事業の都合による失業者が増加して、完全失業率はこれまでにない高さに上昇した。

民間金融機関の貸出は依然低調であるが、企業金融のひっ迫感はやや緩和している。

また、企業の景況感は、厳しい状態にあるが改善傾向にある。

以上のように、景気は、民間需要の回復力が弱く厳しい状況にあるが、各種の政策効果の浸透などで、このところやや改善している。

### (2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成11年7月5日)

平成11年6月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で46と前回平成11年3月調査と比べて10ポイント改善し、非製造業は27で、7ポイント改善した。中小企業の業況判断は、製造業で46と7ポイント改善し、非製造業で34と4ポイント改善した。先行き予測では、規模や製造・非製造の別を問わず、改善が見込まれているが、製造業においては、中小企業の変化幅が小さく、規模により業況感に差異がみられる。

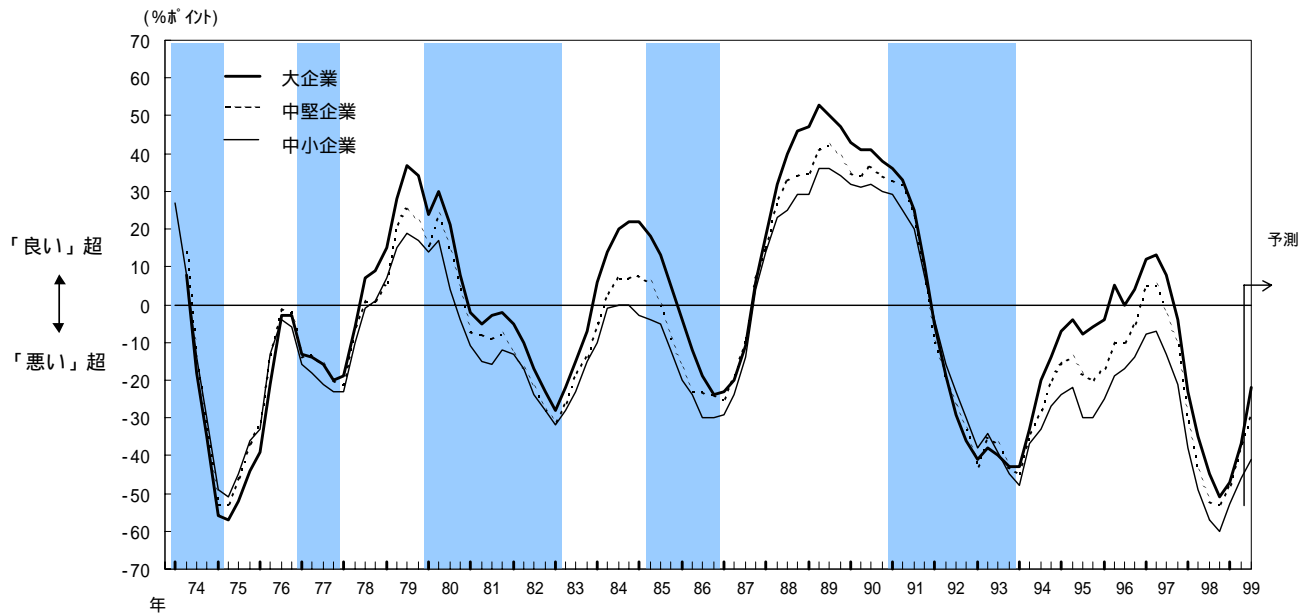
業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回(H11.3)調査		今回(H11.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	56	43	46(10) <sup>1</sup>	29(17) <sup>2</sup>
	大企業	47	38	37(10)	22(15)
	中堅企業	48	40	37(11)	29(8)
	中小企業	53	49	46(7)	41(5)
非製造業	主要企業	34	27	27(7)	23(4)
	大企業	34	27	28(6)	21(7)
	中堅企業	40	33	34(6)	29(5)
	中小企業	38	37	34(4)	32(2)
全産業・全規模合計		44	38	37(7)	32(5)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

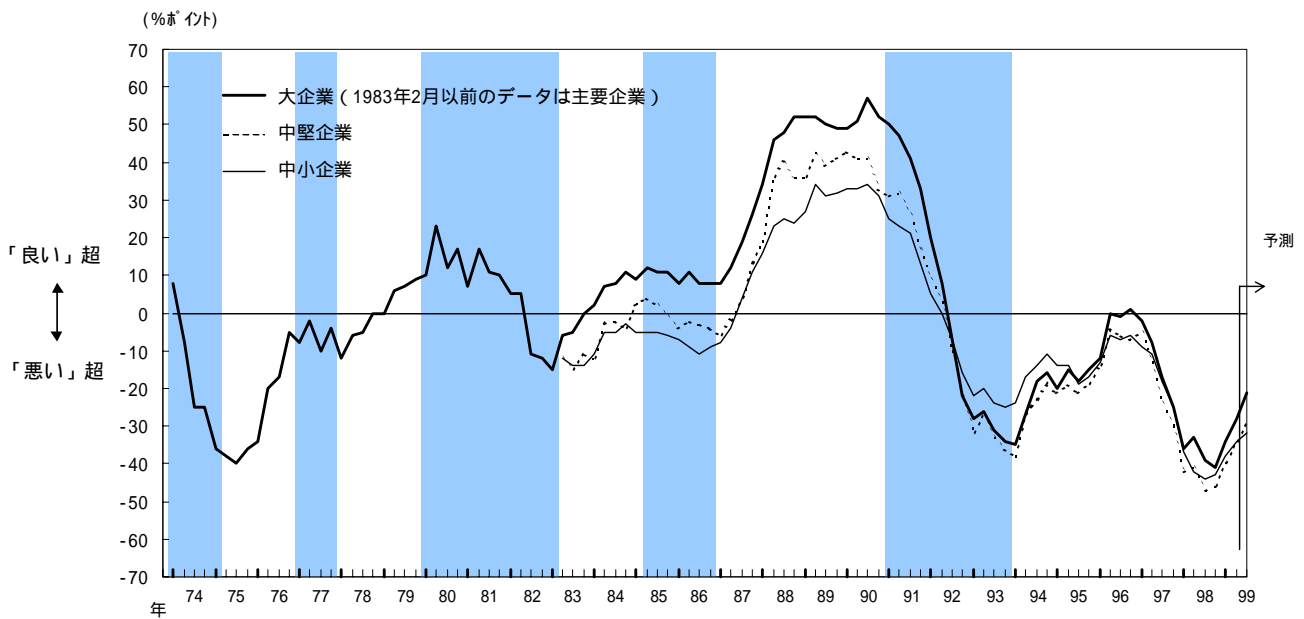
( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



製造業の業況判断の推移（日銀短観）

(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。 は直近（1997年3月）の景気の山。



非製造業の業況判断の推移（日銀短観）

(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。 は直近（1997年3月）の景気の山。

### 3. 東北の動向

#### (1) 日本銀行仙台支店「管内の金融経済概況」(平成11年7月29日)

管内(宮城、岩手、山形県)景気は、下期にかけての懸念材料はあるものの、足元はやや上向いており、企業マインドは改善している。

これは、公共・住宅投資が増加しているほか、個人消費も総じてみれば回復感に乏しいものの、気温上昇や新製品投入・催事効果といったプラス材料が引き続きみられていることに加え、企業の生産活動も、こうした末端需要の持ち直しを背景に生産水準を引き上げる動きが広まっていることにある。

また、雇用情勢は引き続き厳しい状況に変化はないが、足元生産好調な一部業種(電気機械、窯業・土石)では、新規求人数を増加させる動きもみられている。

この間、企業倒産件数は、昨年11月以来7か月振りに前年を上回るなど、小康状態から一転増加。

金融面をみると、預金は個人が伸びをやや拡大しているほか、法人も前月の月末休日要因の剥落により増加している。貸出は建設・不動産業の一部に動意が窺われるが、総じてみれば低調に推移している。

#### (2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成11年7月5日)

平成11年6月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で31と、前回(平成11年3月)調査と比べて10ポイント改善し、非製造業では35と、9ポイント改善している。製造業は、前回調査時の予測を上回って改善している。非製造業は、前回調査時の予測に比べると改善幅は小さいものの、改善している。

また、規模別にみると、大企業の製造業で大幅に改善されており、先行き予測では、D I値がプラスに転じている。

業況判断D I (東北)

		前回(H11.3)調査		今回(H11.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	50	41	14(36) <sup>1</sup>	5(19) <sup>2</sup>
	中堅・中小企業	40	39	32(8)	20(12)
	製造業計	41	38	31(10)	18(13)
非製造業	大企業	38	25	34(4)	21(13)
	中堅・中小企業	44	33	35(9)	27(8)
	非製造業計	44	33	35(9)	27(8)
全産業・全規模合計		42	35	33(9)	24(9)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

## 4 . 仙台の動向

### ( 1 ) 総括

平成 11 年 4 月～ 6 月期を中心とした地域の経済指標をみると、  
鉱工業生産指数は依然として前年を下回っている。  
個人消費は依然として低迷しており、大型小売店販売額は、新規出店の効果を除くと、ほぼ横ばいとなっている。また、乗用車新車登録台数も前年割れを続けている。  
公共工事請負額は、前年同期比でやや減少となった。  
消費者物価指数は、ほぼ横ばいである。  
金融では、銀行の預金残高は前年比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。  
新設住宅着工戸数は、前年同期比で、持家は増加し、貸家住宅は減少している。分譲住宅は 5 月に大幅に増加している。  
雇用状況は依然として厳しい。有効求人倍率は、ほぼ横ばいとなっている。  
負債総額 1 千万円以上の企業倒産は、件数、負債額とも、前年同期を下回っている。  
更に、今後の景気の見通し等について、市内企業の景気判断 D I (「上昇」と答えた企業の割合 - 「下降」と答えた企業の割合) をみると、平成 11 年 1 月～ 3 月期実績で 41.7 (前回調査) が平成 11 年 4 月～ 6 月期実績では 34.8 と改善し、平成 11 年 7 月～ 9 月期見通しでは 16.5、平成 11 年 10 月～ 12 月期見通しでは 0.8 と、将来に向かって改善が見込まれている。  
このような結果から、仙台の景気は、現状としては個人消費や雇用状況を中心に依然として厳しい状況が続いているが、一部に改善の兆しもみられ、今後の回復に向けて、期待感が広がっている状況といえる。

#### 企業経営動向調査 ( D I ) 結果の用語について

D I = 「上昇 (増加)」と答えた事業所の割合 (%) - 「下降 (減少)」と答えた事業所の割合 (%)、  
値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 (平成 11 年 4 月～ 6 月期) 実績 = 平成 11 年 1 月～ 3 月期実績と比較した実績。

来期 (平成 11 年 7 月～ 9 月期) 見通し = 平成 11 年 4 月～ 6 月期実績と比較した見通し。

来々期 (平成 11 年 10 月～ 12 月期) 見通し = 平成 11 年 7 月～ 9 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分した。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人～ 299 人	5 ～ 99 人	5 ～ 49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

## (2) 企業経営動向調査(DI)結果

### 市内の景気

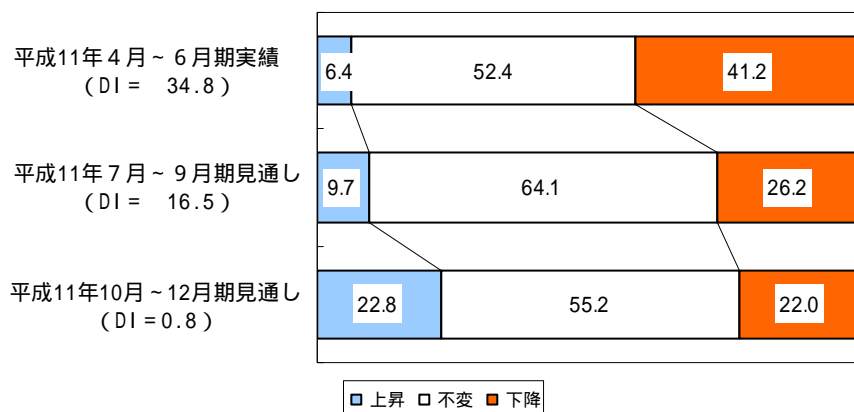
市内の景気に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、平成11年4月～6月期(以下、今期)実績で34.8と低いが、平成11年7月～9月期(以下、来期)見通しでは16.5、平成11年10月～12月期(以下、来々期)見通しでは0.8と、将来に向かって、改善が見込まれている。

今期実績の34.8は、平成11年4月調査(以下、前回調査)時の1月～3月実績(以下、前期実績)DIの41.7と比べて改善しているが、前回調査時の4月～6月期見通し(以下、今期見通し)DIが24.6であったことから、改善のペースは予想よりも緩やかであるとみられる。

規模別では、大規模事業所の来々期見通しDIが12.3と大幅に改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では4.2と、規模によって改善のペースが異なっている。

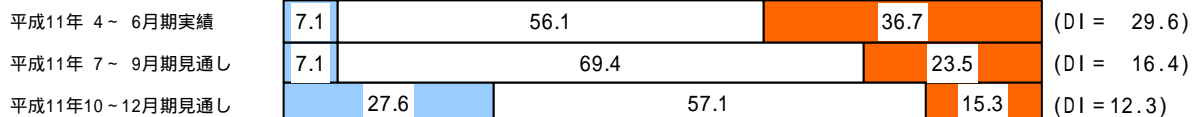
業種別にみると、すべての業種で、改善が見込まれているが、来々期見通しでは、製造業のDIが23.1となるなど、「上昇」が「下降」を上回る業種もみられる一方で、小売業、飲食店、不動産業、サービス業では、依然として「下降」が「上昇」を上回っている。

市内の景気(全業種)

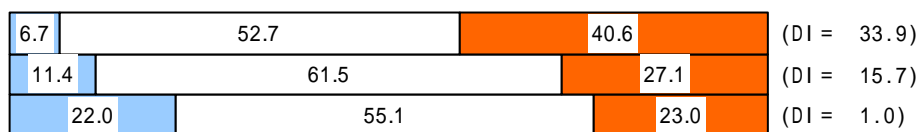


市内の景気(規模別)

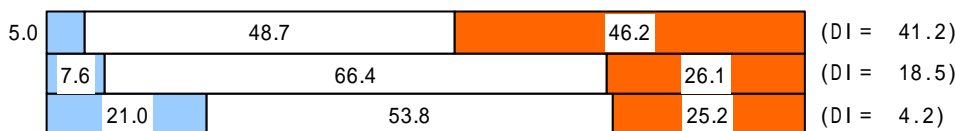
#### 大規模事業所



#### 中規模事業所



#### 小規模事業所

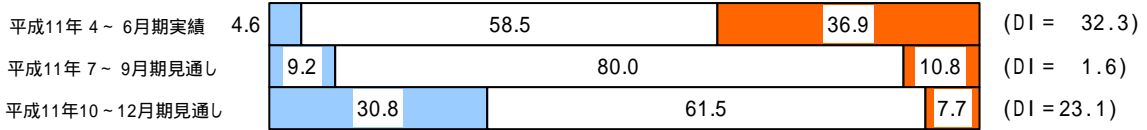


■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

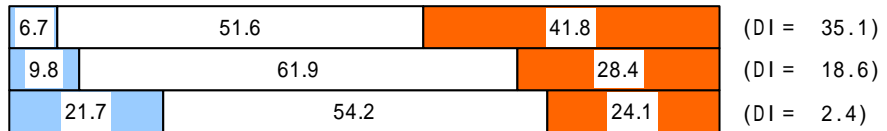


市内の景気(業種別)

製造業

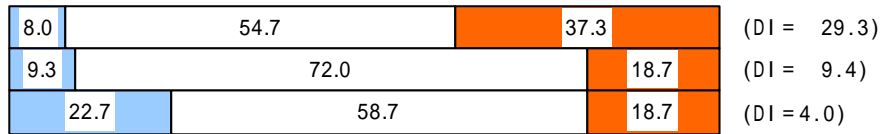


非製造業計

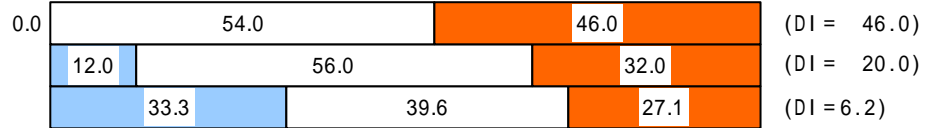


(以下、非製造業の内訳)

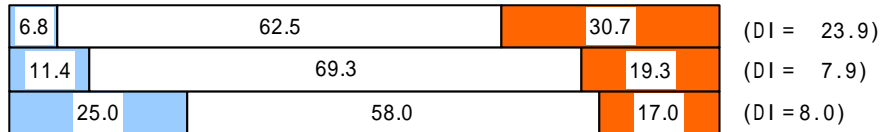
建設業



運輸・通信業



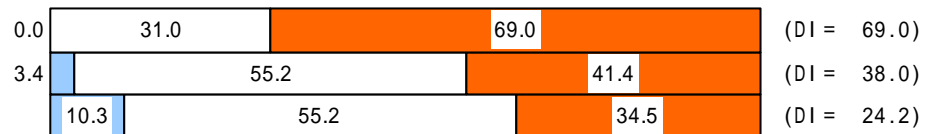
卸売業



小売業



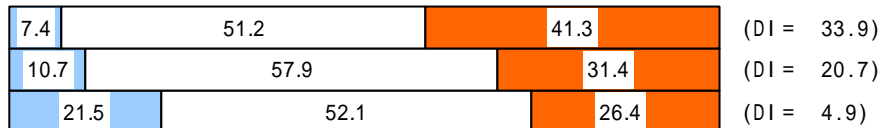
飲食店



不動産業



サービス業



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

## 自社の属する業界の景気

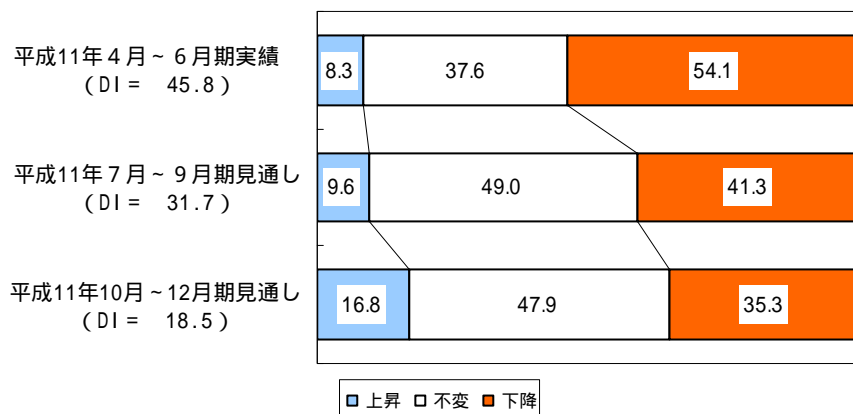
自社が属する業界の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 45.8 と低いが、来期見通しでは 31.7、来々期見通しでは 18.5 と、将来に向かって、徐々に改善が見込まれている。しかし、そのD I は、仙台市の景気に対するD I に比べると低く、各業界のレベルでは、依然として景気が低迷していると考えられる事業所が多いことがうかがえる。

今期実績の 45.8 は、前期実績D I の 52.2 と比べて改善しているが、前回調査時の今期見通しD I が 41.8 であったことから、改善のペースは予想よりもやや緩やかであるとみられる。

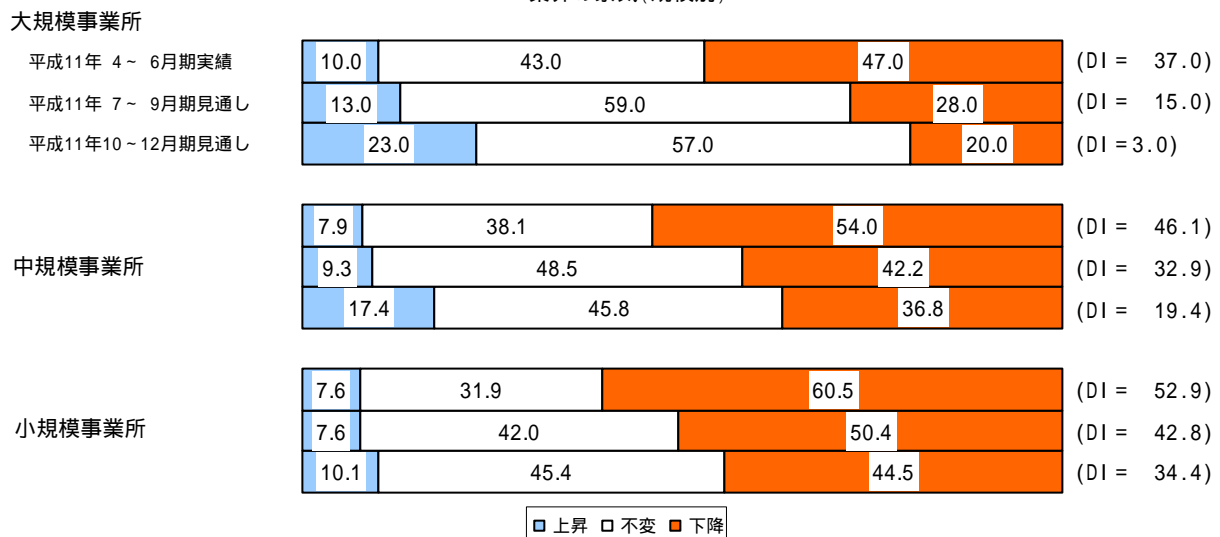
規模別では、将来に向かって、規模によるD I の差が拡大し、来々期見通しにおいては、大規模事業所のD I が3.0 と改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 34.4 と、改善の見込みが立ちにくい状況が表れている。

業種別にみると、すべての業種で、改善が見込まれているが、来々期見通しでは、製造業のD I が4.5 と「上昇」が「下降」を上回るものの、不動産業、飲食店、建設業、運輸・通信業、小売業では、依然としてD I は低く、業種間のばらつきが大きい。

業界の景気(全業種)

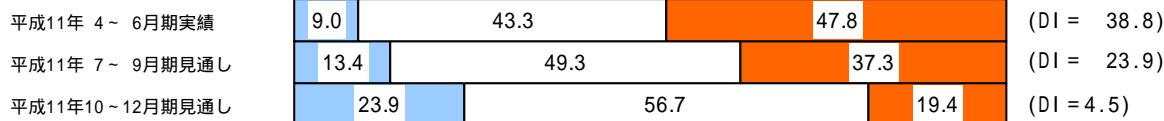


業界の景気(規模別)



業界の景気(業種別)

**製造業**



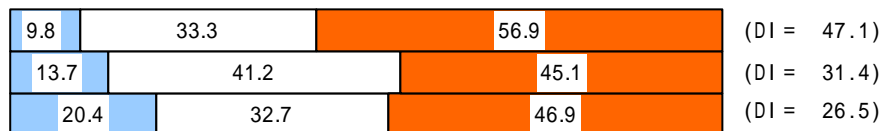
**非製造業計**

(以下、非製造業の内訳)

**建設業**



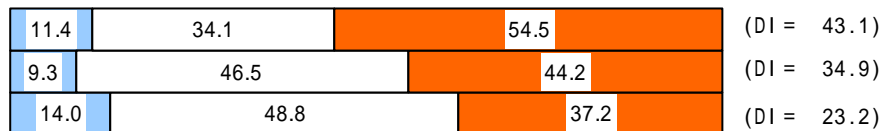
**運輸・通信業**



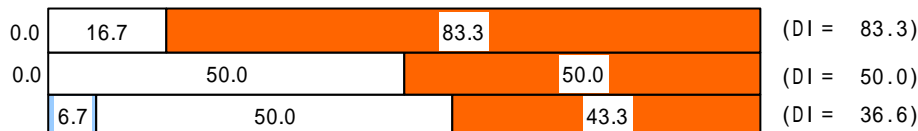
**卸売業**



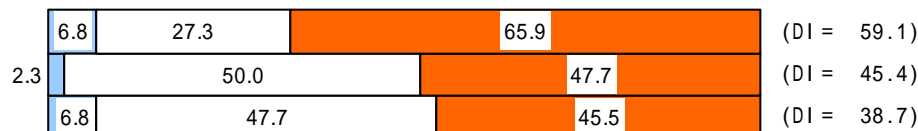
**小売業**



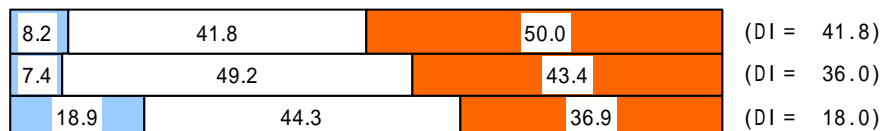
**飲食店**



**不動産業**



**サービス業**



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

## 自社（事業所）の景気

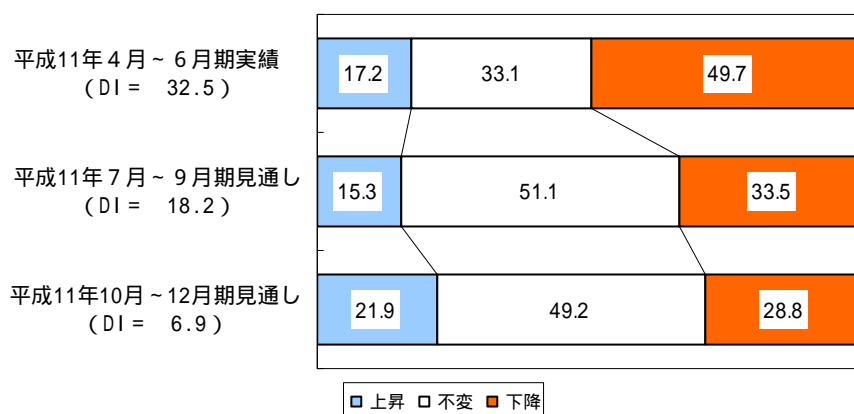
自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 32.5 と低いが、来期見通しでは 18.2、来々期見通しでは 6.9 と、将来に向かって、改善が見込まれている。

今期実績の 32.5 は、前期実績DIの 31.2 と比べると、あまり変化していない。前回調査時の今期見通しDIが 26.7 であったことから、事業所レベルの景気は、思うように改善していないと思われる。

規模別では、来期見通しでは、一時的に大規模事業所と小規模事業所のDIの差が縮まるものの、来々期見通しでは、大規模事業所のDIが 5.0 と継続的に改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 14.9 となっており、小規模事業所の改善のペースが鈍化すると見込まれている。

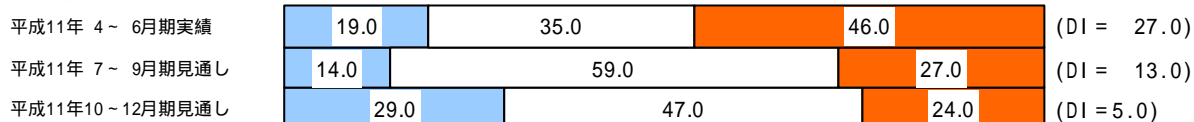
業種別にみると、来々期見通しでは、製造業で「上昇」が「下降」を上回っている一方で、不動産業、運輸・通信業では、来々期見通しDIが低く、業種によるばらつきがみられる。

事業所の景気(全業種)

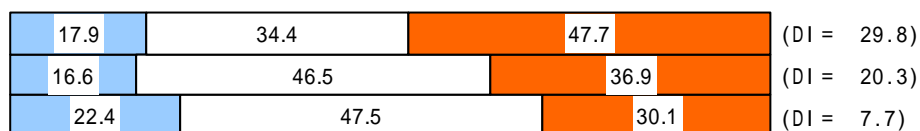


事業所の景気(規模別)

### 大規模事業所



### 中規模事業所



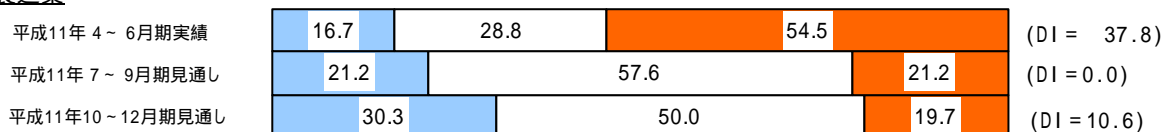
### 小規模事業所



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

事業所の景気(業種別)

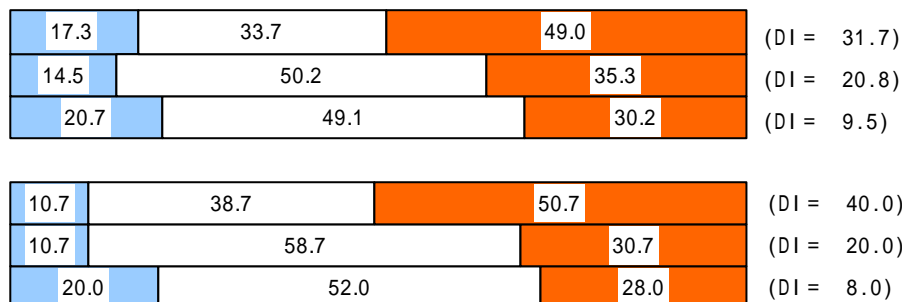
製造業



非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

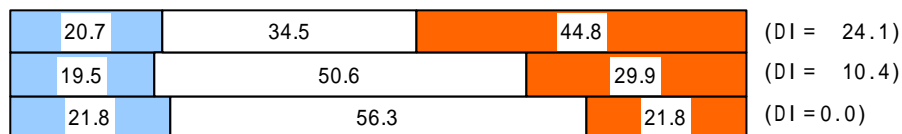
建設業



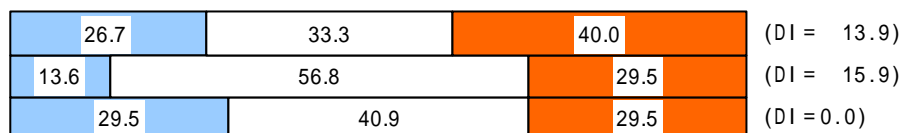
運輸・通信業



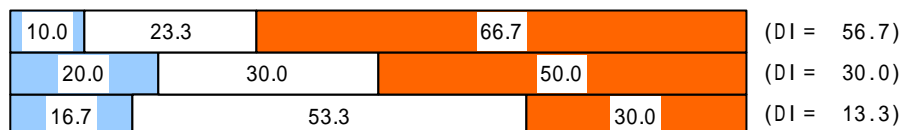
卸売業



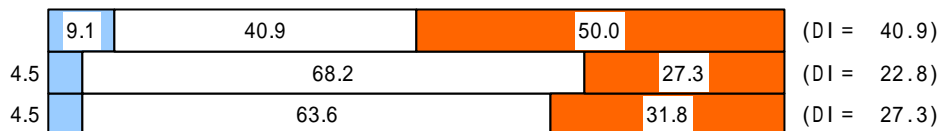
小売業



飲食店



不動産業



サービス業



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

## 生産・売上

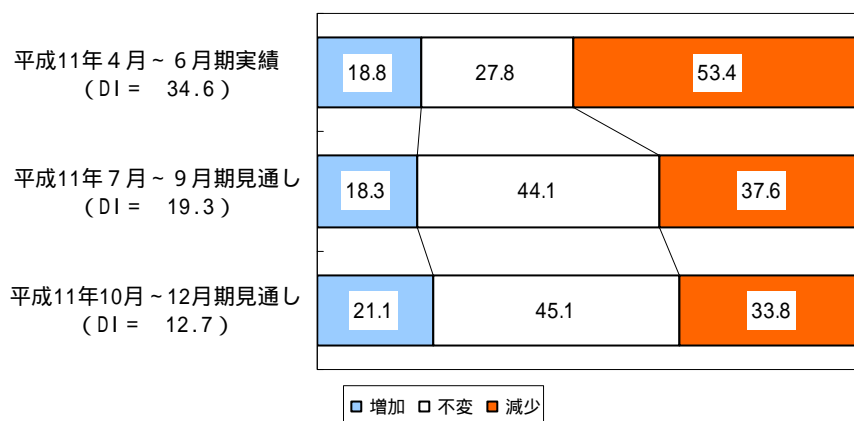
生産や売上に対するD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 34.6 と低いが、来期見通しでは 19.3、来々期見通しでは 12.7 と、将来に向かって、緩やかではあるが改善が見込まれている。しかしながら、来々期で「減少」を見込んでいる事業所が全体の 33.8% もあり、依然として、厳しい状況が続くとみられる。

今期実績の 34.6 は、前期実績D Iの 35.5 と比べるとあまり変化していない。前回調査時の今期見通しD Iが 29.2 であったことから、生産・売上が思うように伸びていない状況がうかがえる。

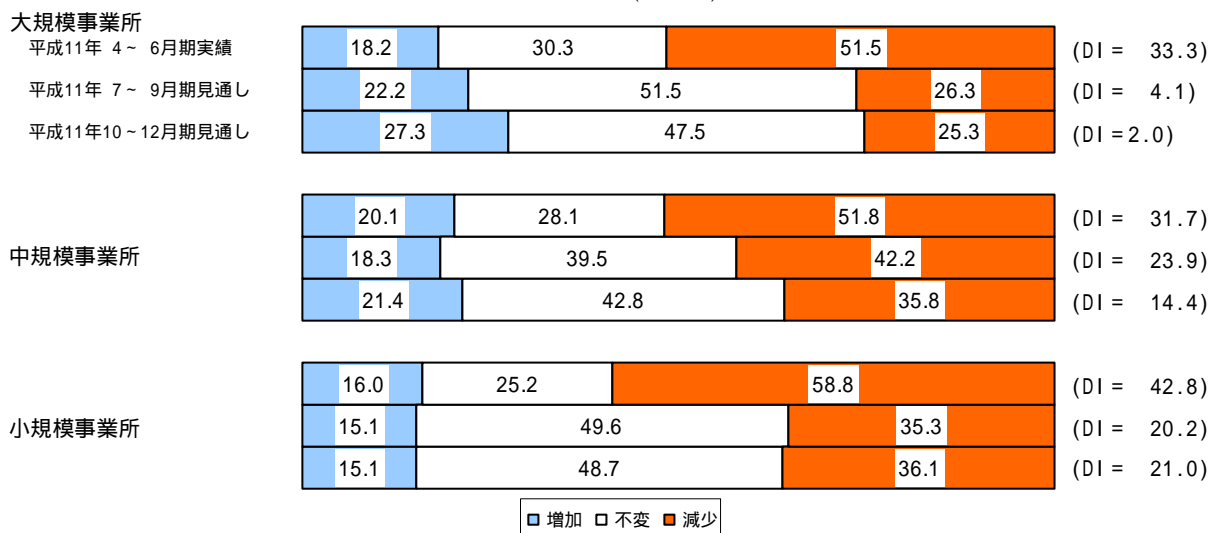
規模別では、今期実績D I 来々期見通しD Iが、大規模事業所で 33.3 2.0 と改善が見込まれているのに対し、中規模事業所では 31.7 14.4、小規模事業所では 42.8 21.0 と、中小規模の事業所で売上が増えにくい状況にある。

業種別にみると、製造業と飲食店で、来期に急速に回復すると見込んでいる。来々期にかけては、建設業、小売業、サービス業が改善を見込んでいるが、運輸・通信業、不動産業では、引き続き厳しい見通しとなっている。

生産・売上(全業種)

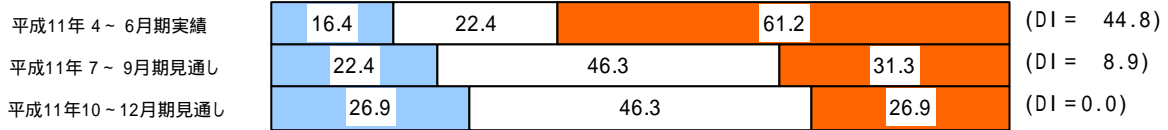


生産・売上(規模別)



生産・売上(業種別)

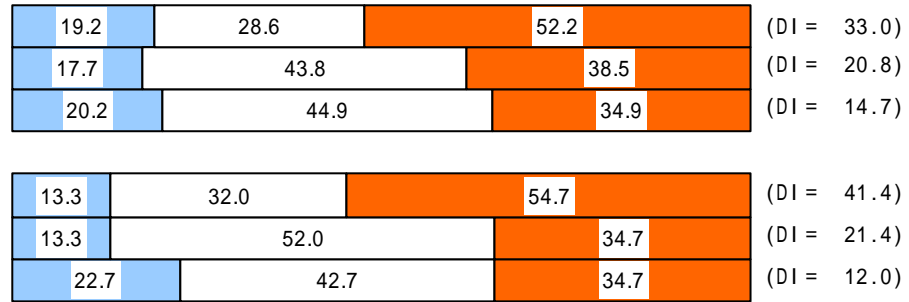
製造業



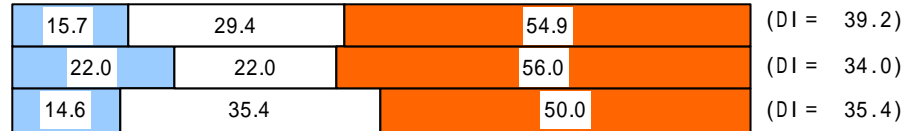
非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

建設業



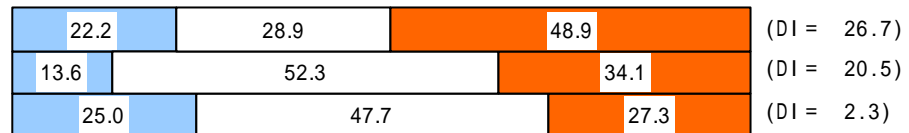
運輸・通信業



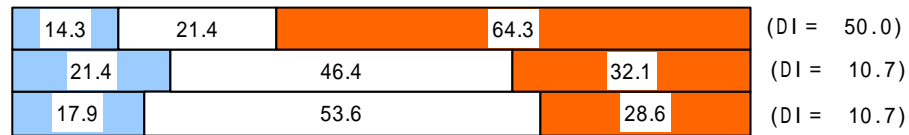
卸売業



小売業



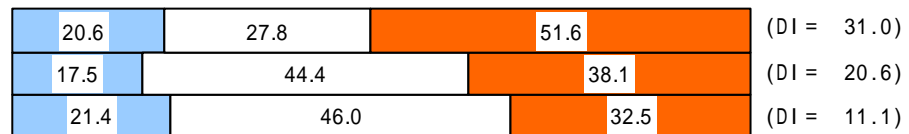
飲食店



不動産業



サービス業



■ 増加 □ 不変 ■ 減少

## 経常利益

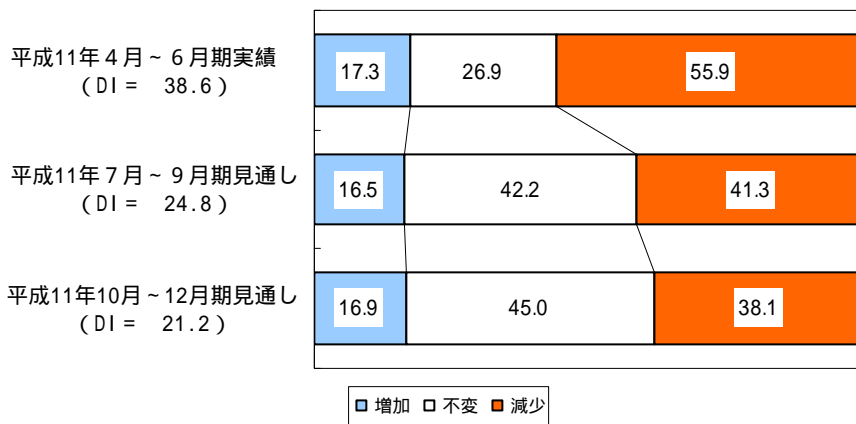
経常利益D I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績で 38.6、来期見通しでは 24.8、来々期見通しでは 21.2と、将来に向かって、緩やかではあるが改善が見込まれている。しかし、来々期で「減少」を見込んでいる事業所が全体の 38.1%もあり、依然として、厳しい状況が続くとみられる。

今期実績の 38.6 は、前期実績D Iの 40.4 と比べるとわずかに改善しているが、前回調査時の今期見通しD Iが 35.5 であったことから、改善のペースは予想よりも遅いとみられる。

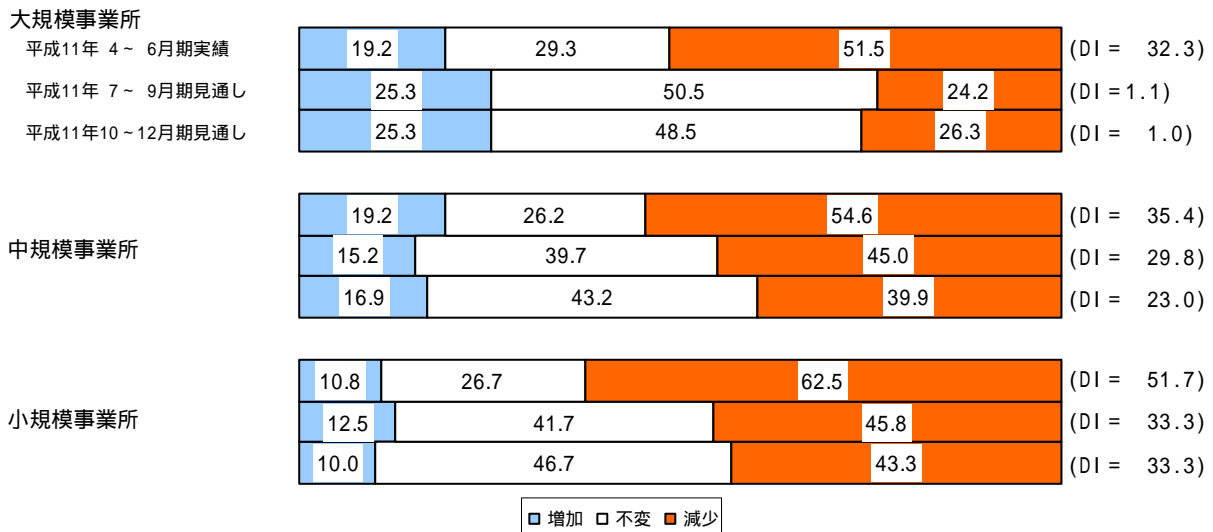
規模別では、今期実績D I 来々期見通しD Iが、大規模事業所で 32.3 1.0 と改善が見込まれているのに対し、中規模事業所で 35.4 23.0、小規模事業所では 51.7 33.3 と、中小規模の事業所において、利益が確保しにくい状況が続くことが予想される。

業種別にみると、小売業で来々期見通しD Iが 2.3 と「増加」が「減少」を上回り、製造業、建設業、飲食店でも順調な改善を見込んでいるが、不動産業、サービス業、卸売業、運輸・通信業では、あまり改善が見込まれていない。

経常利益(全業種)



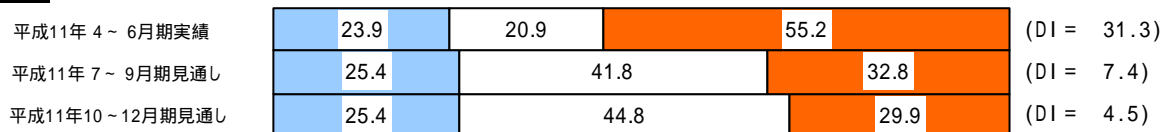
経常利益(規模別)





経常利益(業種別)

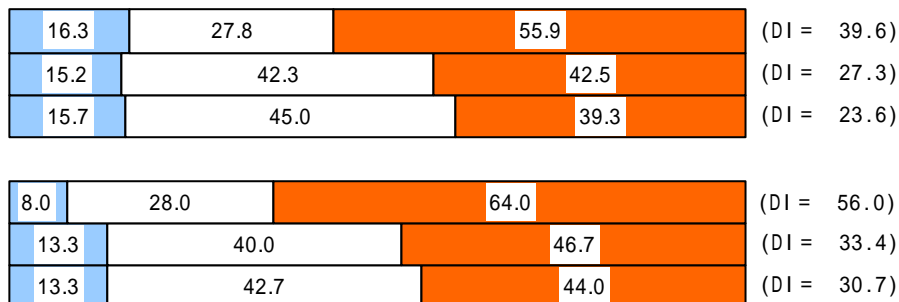
製造業



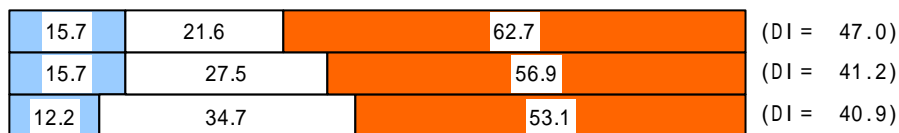
非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

建設業



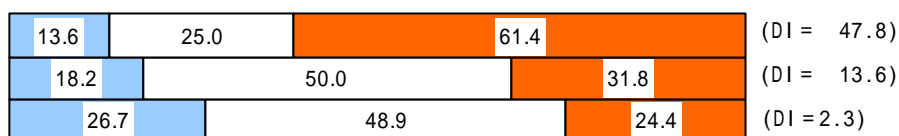
運輸・通信業



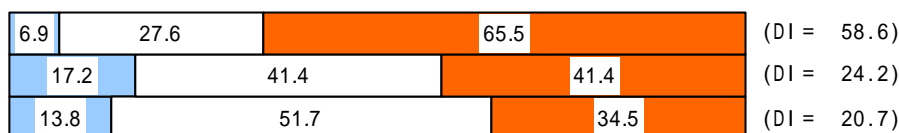
卸売業



小売業

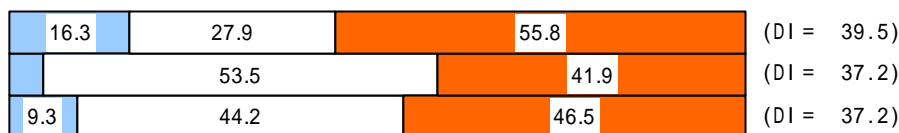


飲食店



不動産業

4.7



サービス業



■ 増加 □ 不変 ■ 減少

## 設備投資

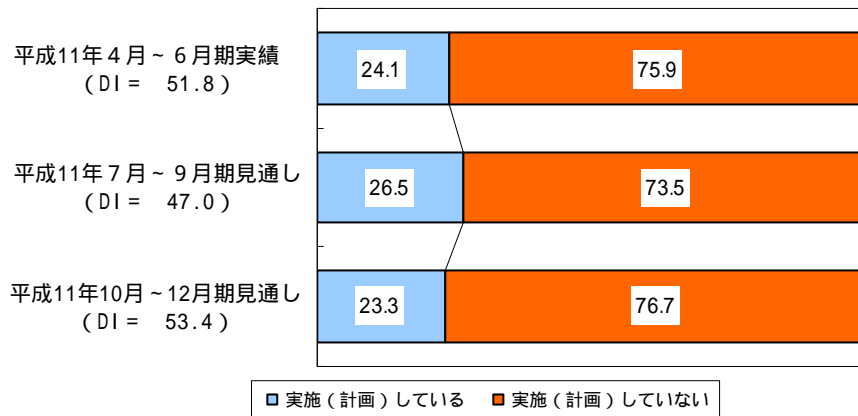
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で24.1%の事業所が何らかの設備投資を実施し、来期見通しで26.5%、来々期見通しでは23.3%の事業所が何らかの設備投資を計画している。いずれも全体の1/4程度と横ばい状態であり、将来に向かって設備投資が増加している状況ではない。

前回調査で今期設備投資を実施する見通しだった事業所が27.2%で、来期実施する見通しだった事業所が25.7%であり、実施時期に若干の変更は生じているものの、ほぼ計画どおり実施されているとみられる。

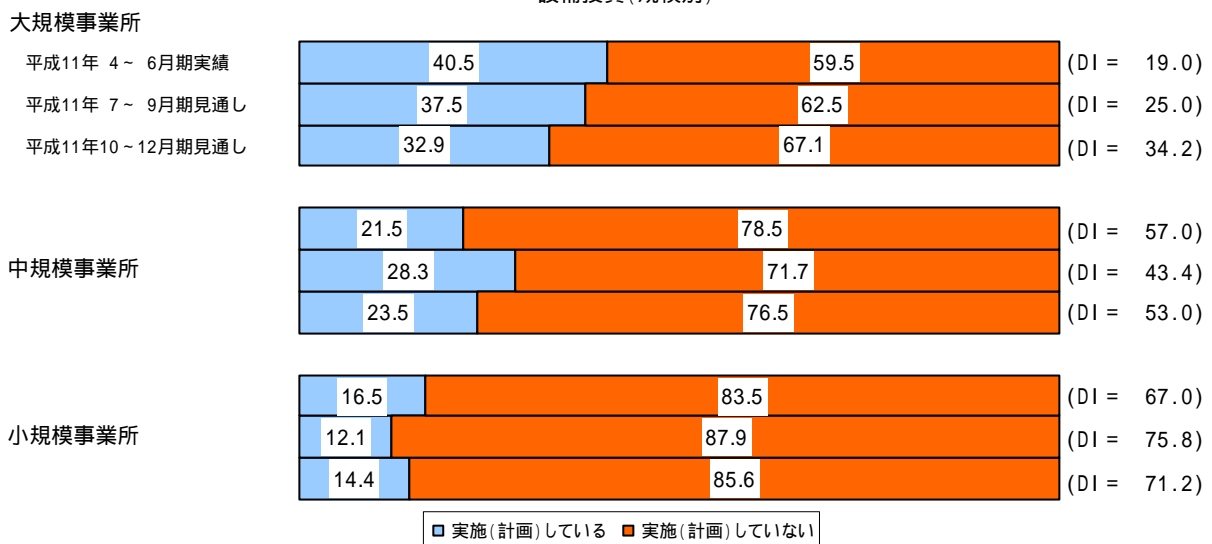
規模別では、大規模事業所で40.5%の事業所が今期、設備投資を実施したが、中規模事業所では21.5%、小規模事業所では16.5%にとどまっている。この傾向は、来期、来々期見通しでもほぼ同様であり、中小規模の事業所において設備投資が手控えられていることがわかる。

業種別にみると、小売業や飲食店、不動産業で、今期、設備投資を実施した事業所の割合が比較的大きく、卸売業、建設業ではその割合が小さい。来期、来々期見通しでは、製造業で設備投資を計画している事業所が増え、小売業で、設備投資を計画する事業所が減ると見込まれている。

設備投資(全業種)

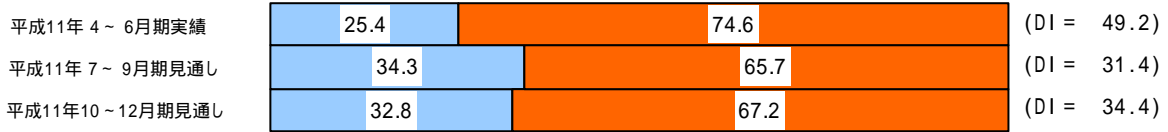


設備投資(規模別)

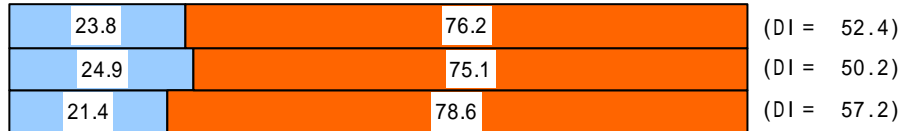


設備投資(業種別)

製造業

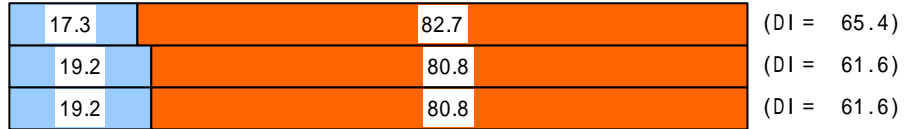


非製造業計

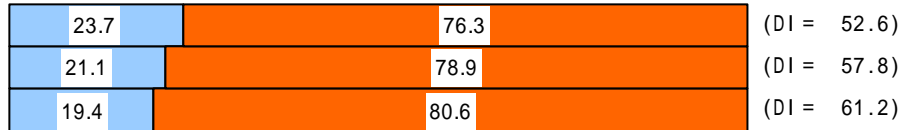


(以下、非製造業の内訳)

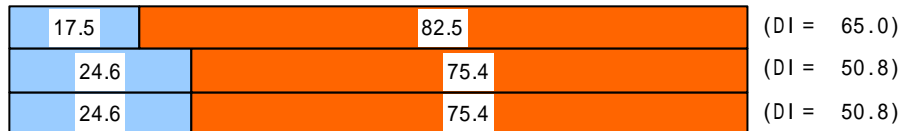
建設業



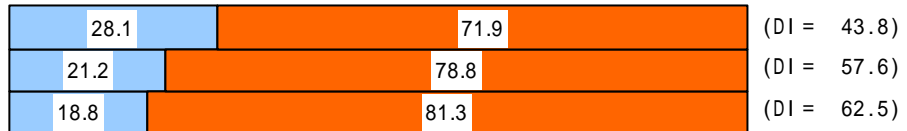
運輸・通信業



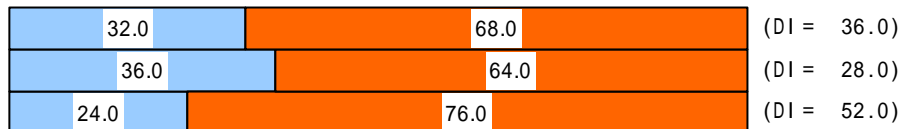
卸売業



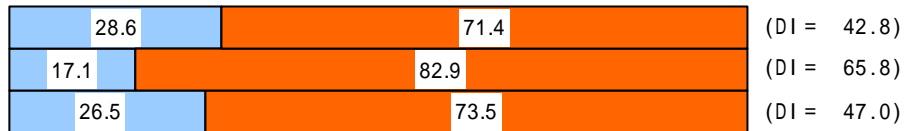
小売業



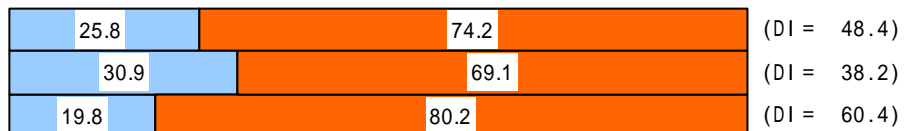
飲食店



不動産業



サービス業



□ 実施(計画)している ■ 実施(計画)していない

## 雇用人員

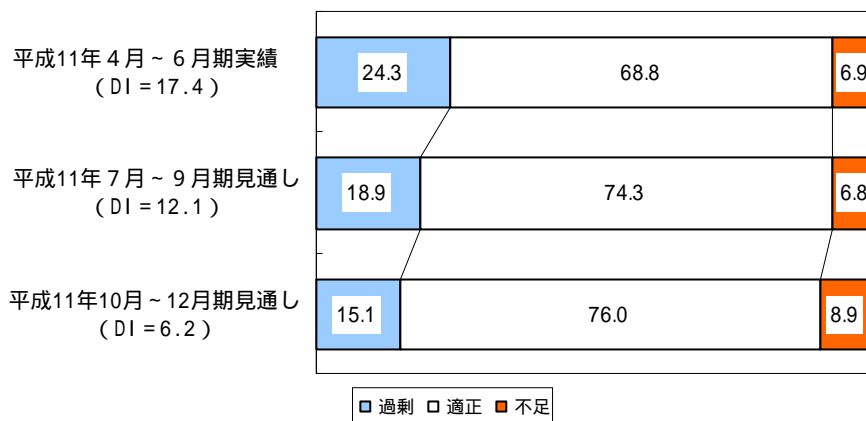
雇用人員に対するD I（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で17.4、来期見通しでは12.1、来々期見通しでは6.2と、「過剰」が「不足」を上回り、依然厳しい状態が続くものの、過剰感は徐々に解消に向かうとみられる。

今期実績の17.4は、前期実績D Iの12.1と比べ悪化している。前回調査時の今期見通しD Iが12.9であったことから、足元の雇用人員の過剰感は予想よりも悪化している状況がうかがえる。

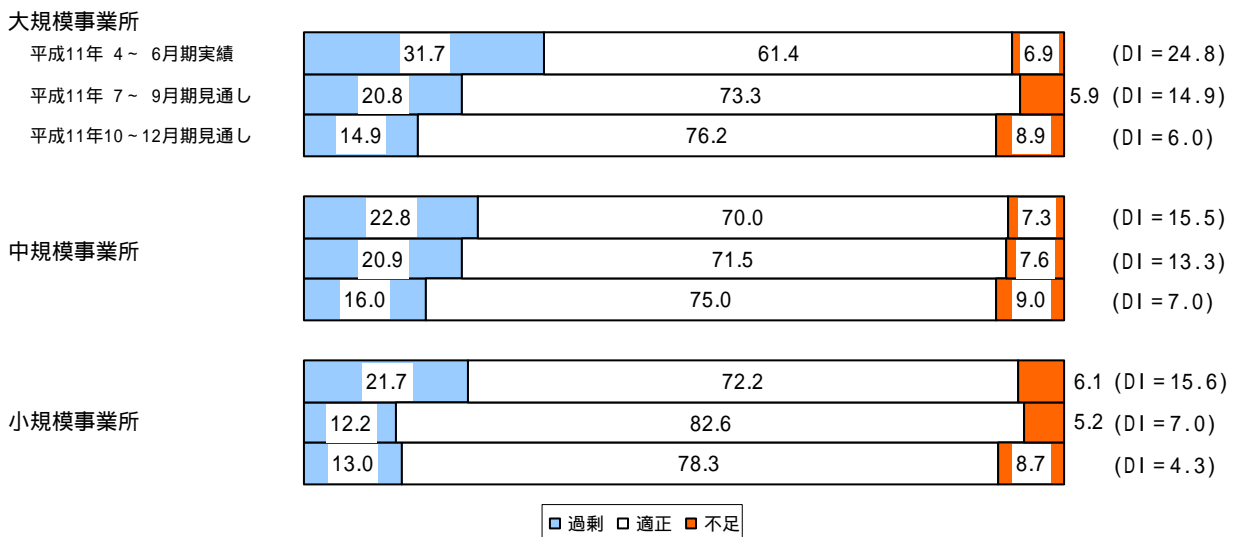
規模別では、大規模事業所の今期実績D Iが24.8と過剰感が強いが、中規模事業所及び小規模事業所では、実績・見通しとも7割以上の事業所が「適正」と回答しており、過剰感はあまりない。また、規模によらず、将来に向けてD Iが減少しており、来々期見通しでは、すべての規模でD Iが一桁台に改善される。

業種別にみると、今期実績では、製造業、建設業、小売業で過剰感が強く、運輸・通信業、不動産業では過剰感が弱く、飲食店では「不足」が「過剰」を上回っている。来期、来々期見通しでは、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業で、ペースの違いはあるものの、過剰感が解消に向かうと予測している。

雇用人員(全業種)

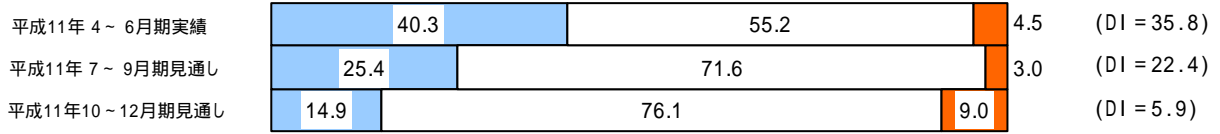


雇用人員(規模別)



雇用人員(業種別)

製造業



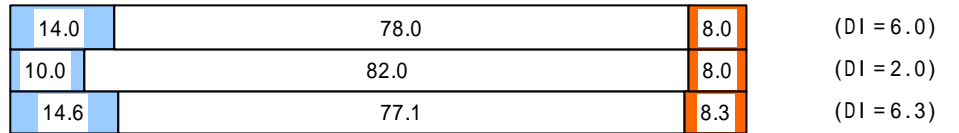
非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

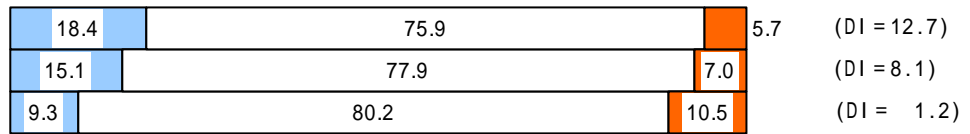
建設業



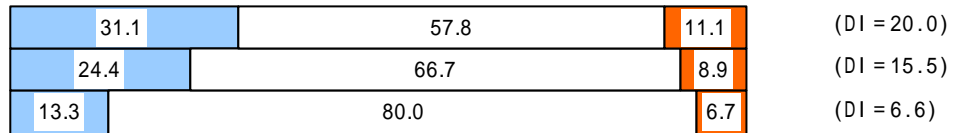
運輸・通信業



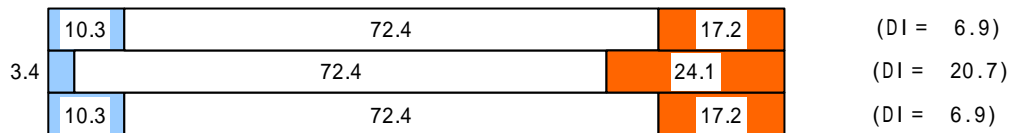
卸売業



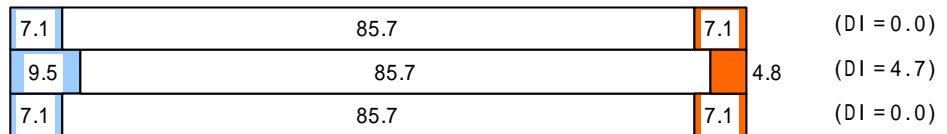
小売業



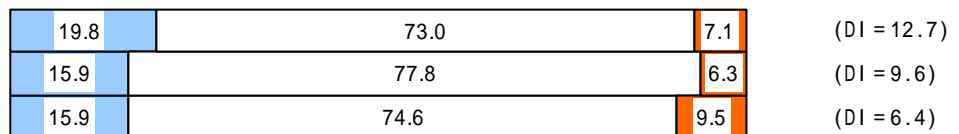
飲食店



不動産業



サービス業



■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

## 製(商)品在庫

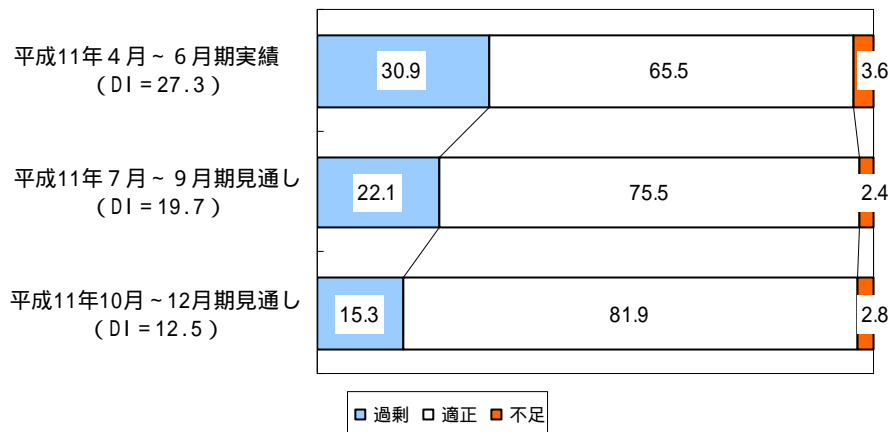
製(商)品在庫に対するD I(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で27.3、来期見通しでは19.7、来々期見通しでは12.5と、過剰感が強い状態が続いているが、来期、来々期見通しでは、過剰感がやや弱くなる。来々期見通しで81.9%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられる。

今期実績の27.3は、前期実績D Iの20.8と比べ悪化している。前回調査時の今期見通しD Iが12.7であったことから、足元の製(商)品在庫の過剰感が予想よりも悪化したとみられる。

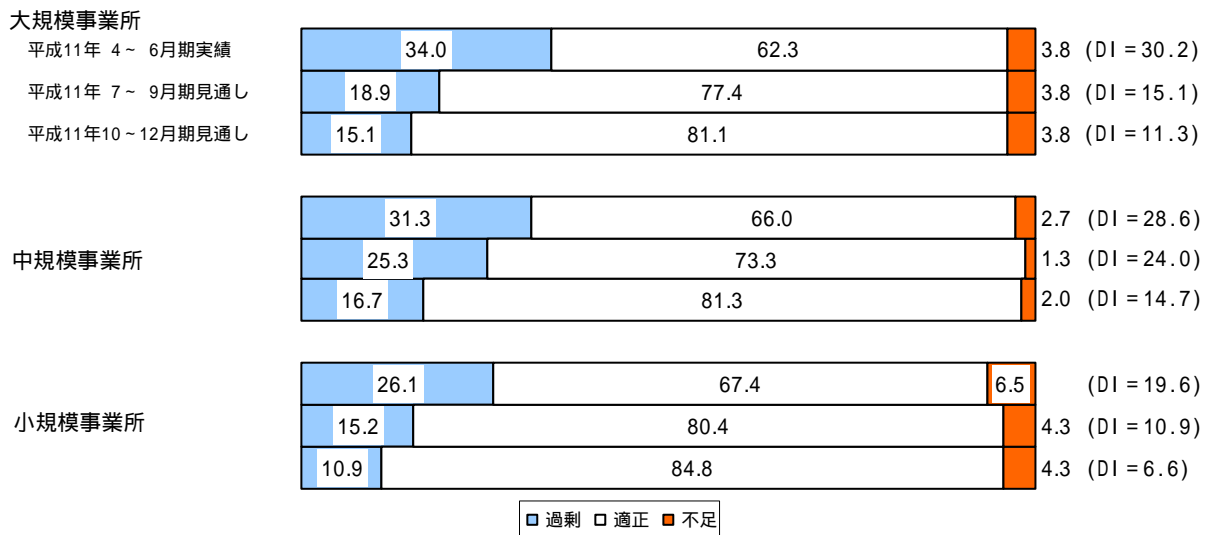
規模別では、大規模事業所や中規模事業所の今期実績や、中規模事業所の来期見通しで過剰感が強い。

業種別にみると、今期実績では、建設業、小売業で過剰感が強く、運輸・通信業でほぼ適正となっている。来期見通しでは、建設業と不動産業、来々期見通しでは不動産業で過剰感が強く、不動産業では在庫処分が進みにくい状況がうかがえる。

製(商)品在庫(全業種)

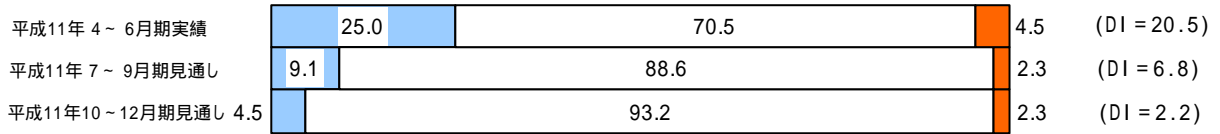


製(商)品在庫(規模別)

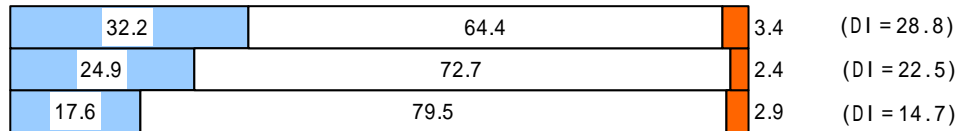


製(商)品在庫(業種別)

製造業

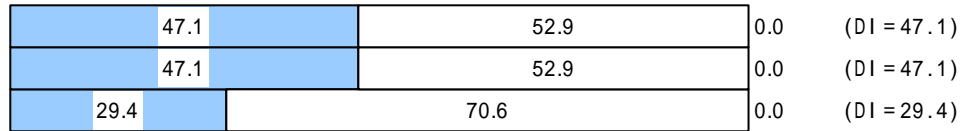


非製造業計

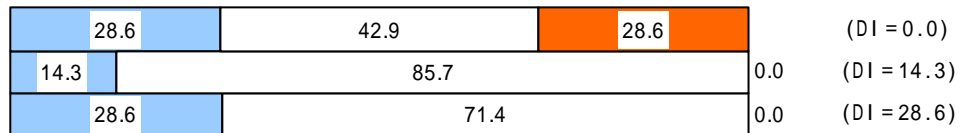


(以下、非製造業の内訳)

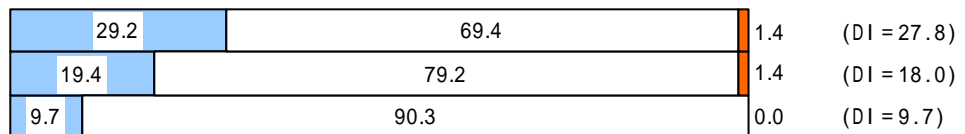
建設業



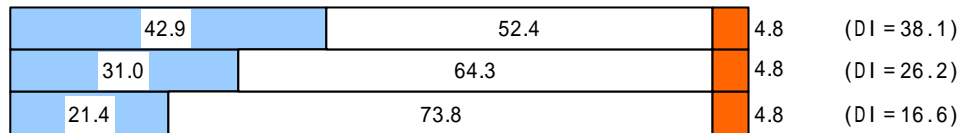
運輸・通信業



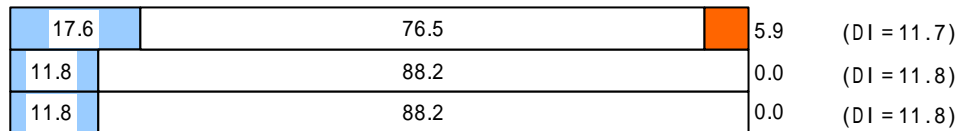
卸売業



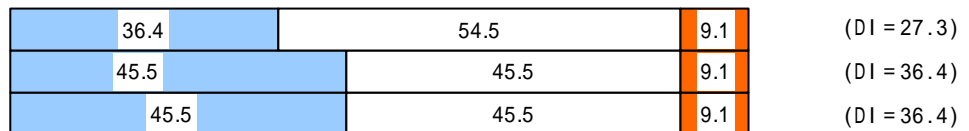
小売業



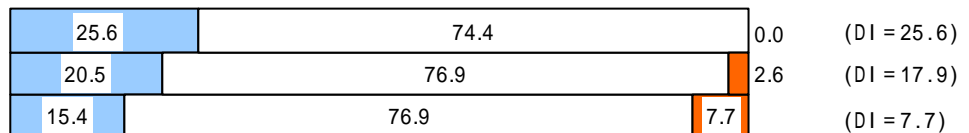
飲食店



不動産業



サービス業



■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

## 製（商）品価格

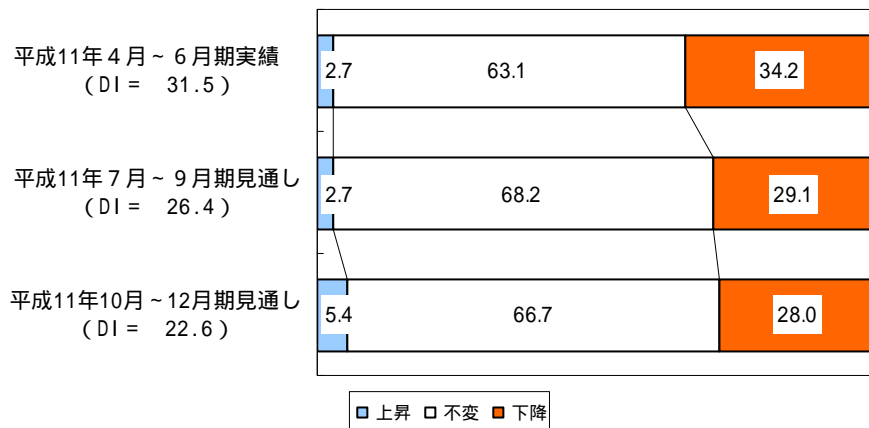
製（商）品価格に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 31.5、来期見通しでは 26.4、来々期見通しでは 22.6 となっている。また、今期実績で「上昇」と答えた事業所が 2.7%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 34.2%に上っているなど、製（商）品価格は、依然として下降傾向にある。

今期実績の 31.5 は、前期実績DIの 41.8 と比べると状況が悪いながらも改善している。前回調査時の今期見通しDIが 35.6 であったことから、改善のペースは予想よりもやや速いとみられる。

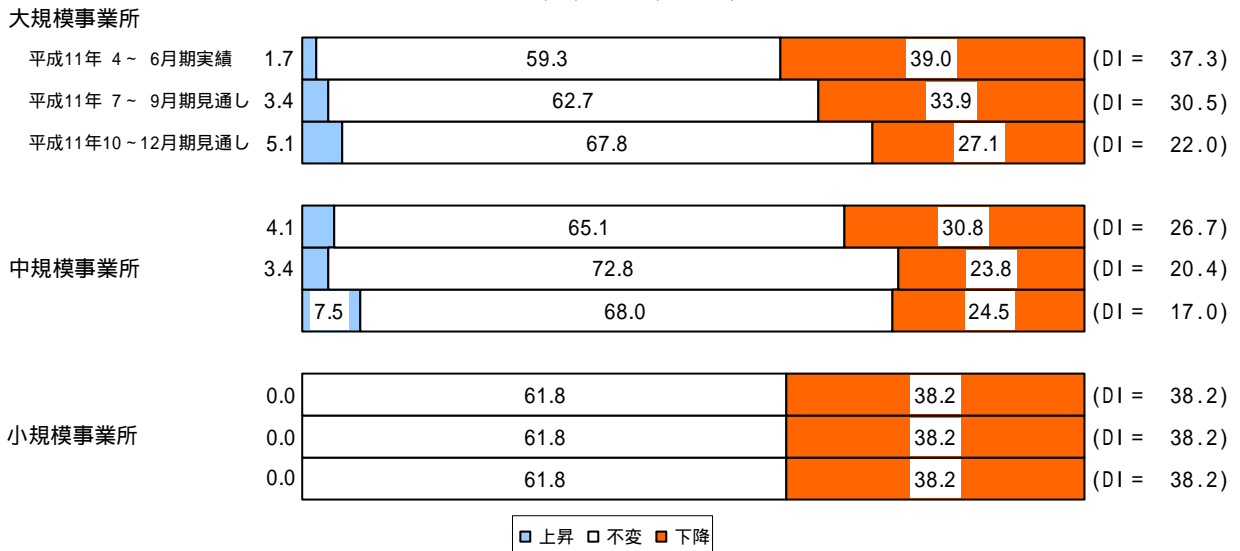
規模別では、規模による差異はあまりみられないが、小規模事業所のDIが若干低く、価格が低下している状態にある。また、大規模事業所では、今期実績DIは 37.3 と低いものの、来々期見通しDIは 22.0 と、価格の低下が緩和されると見込まれている。

業種別にみると、今期実績では、運輸・通信業、飲食店は、比較的DIが高いが、他の業種では、DIが 21.1～ 55.6 となっており、価格の低下が依然として続いているとみられる。来期、来々期見通しでは、卸売業、小売業で価格が適正化に向かうが、不動産業、建設業では、価格下降傾向が続くものと見込まれている。

製（商）品価格(全業種)



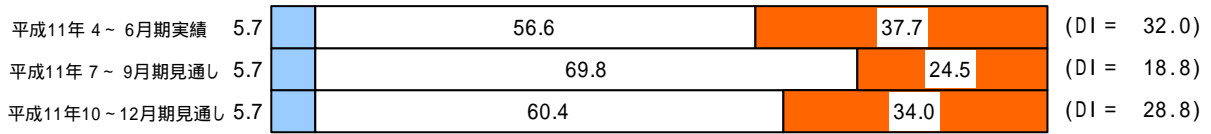
製（商）品価格(規模別)



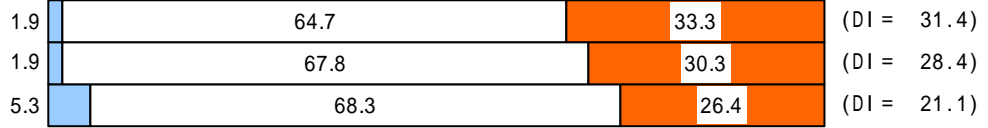


製(商)品価格(業種別)

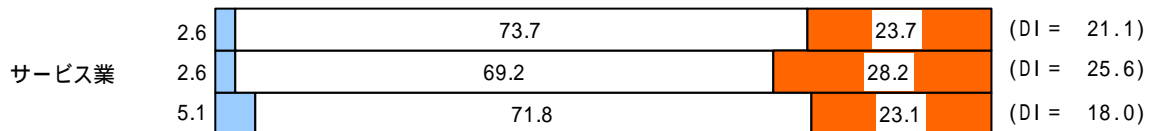
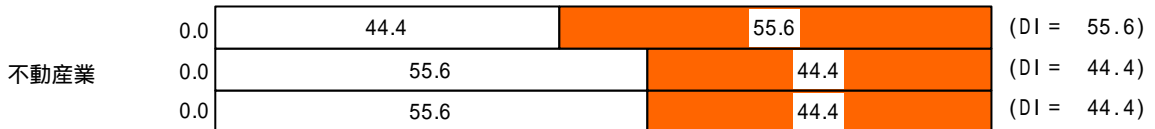
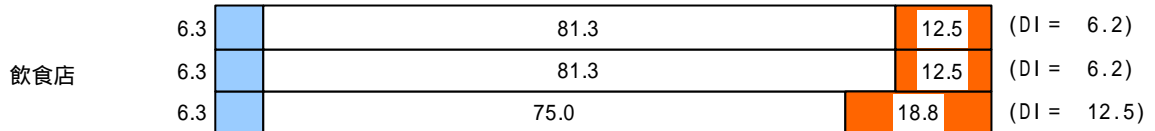
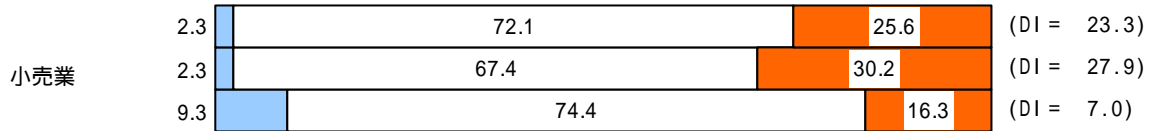
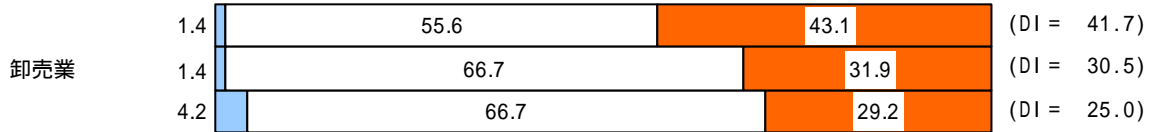
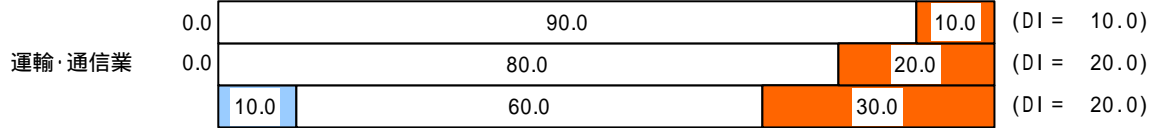
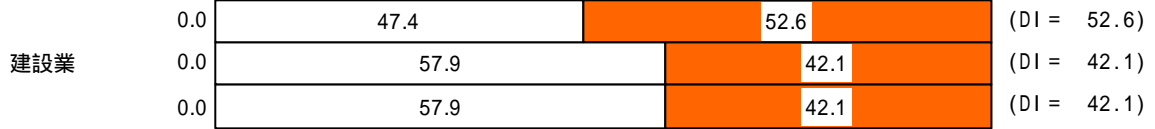
製造業



非製造業計



(以下、非製造業の内訳)



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

## 原材料価格

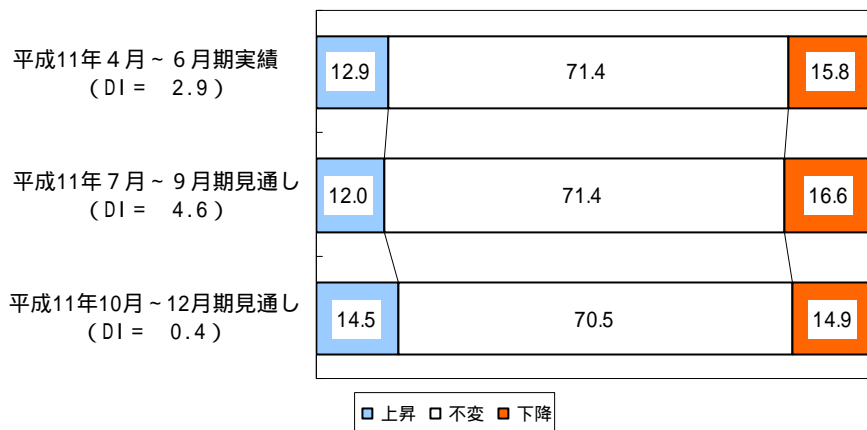
原材料価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 2.9、来期見通しでは 4.6、来々期見通しでは 0.4 となっており、原材料価格はほぼ安定しているものと見られる。

今期実績の 2.9 は、前期実績D Iの 18.5 と比べると大幅に上昇している。前回調査時の今期見通しD Iが 12.7 であったことから、上昇のペースは予想よりも速いとみられる。

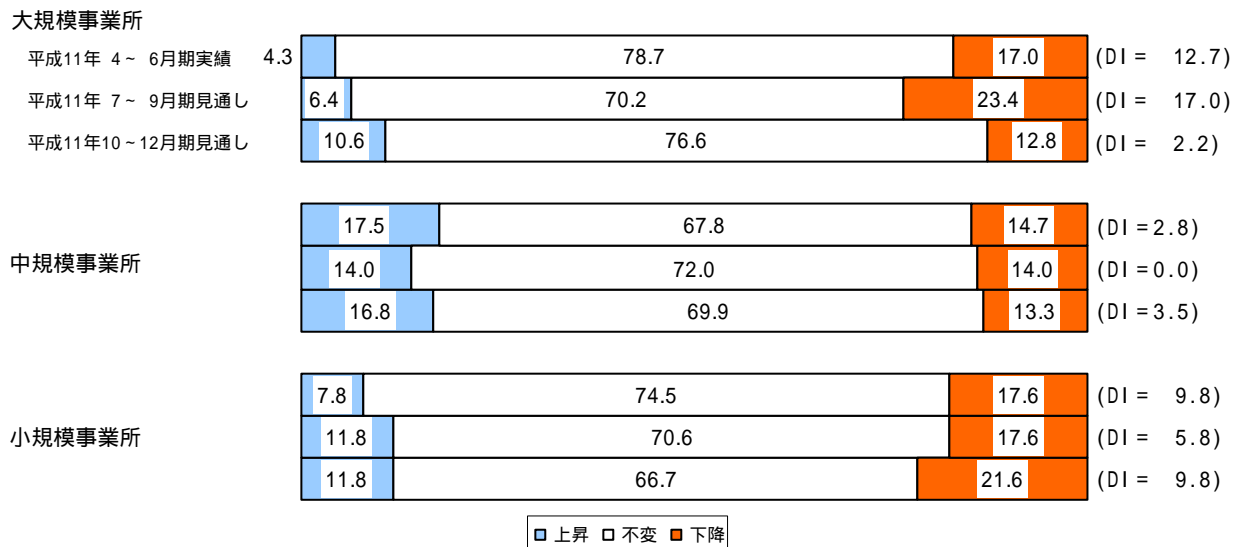
規模別では、大規模事業所の今期実績と来期見通しでD Iが低く、中規模事業所では、今期、来々期で「上昇」が「下降」を上回っている。

業種別にみると、今期実績では、製造業や運輸・通信業、不動産業で原材料価格が低下し、飲食店、サービス業では、逆に原材料価格が上昇しているとみられる。来期、来々期見通しでは、運輸・通信業、不動産業で価格低下の動きが引き続き強く、小売業の来期見通しD Iも低い。飲食店では原材料価格の上昇傾向が続き、その他の業種では、ほぼ、現状が続くものと見込まれている。

原材料価格(全業種)

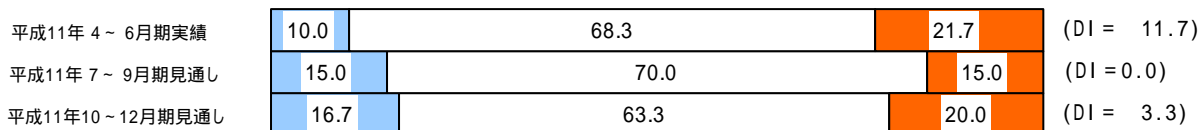


原材料価格(規模別)



原材料価格(業種別)

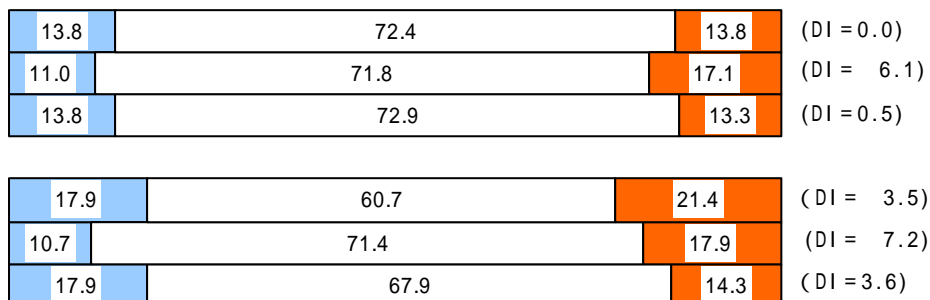
製造業



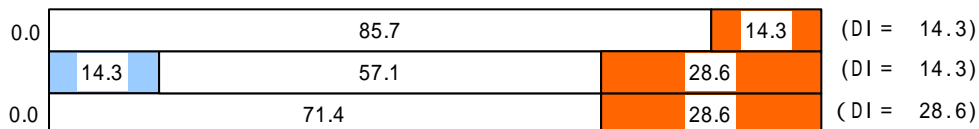
非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

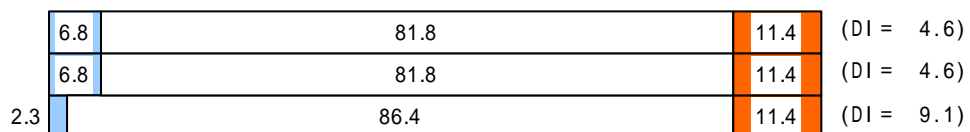
建設業



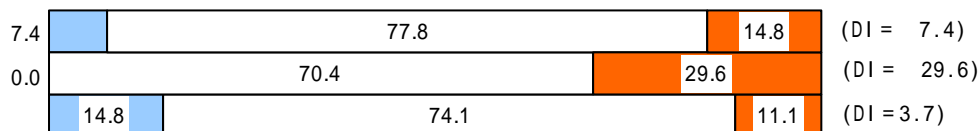
運輸・通信業



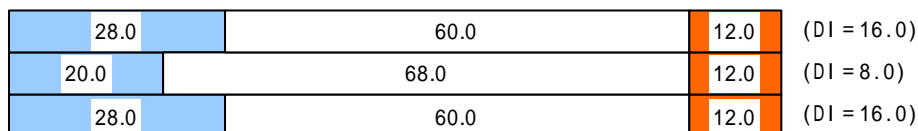
卸売業



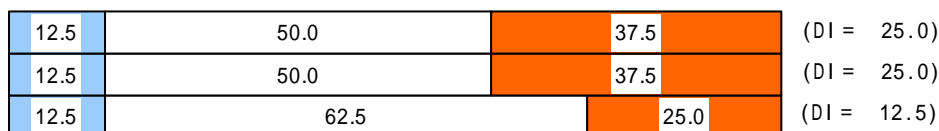
小売業



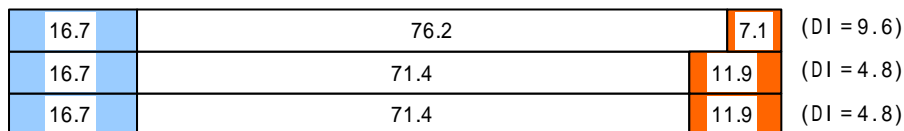
飲食店



不動産業



サービス業



□ 上昇 □ 不変 ■ 下降

## 資金繰り

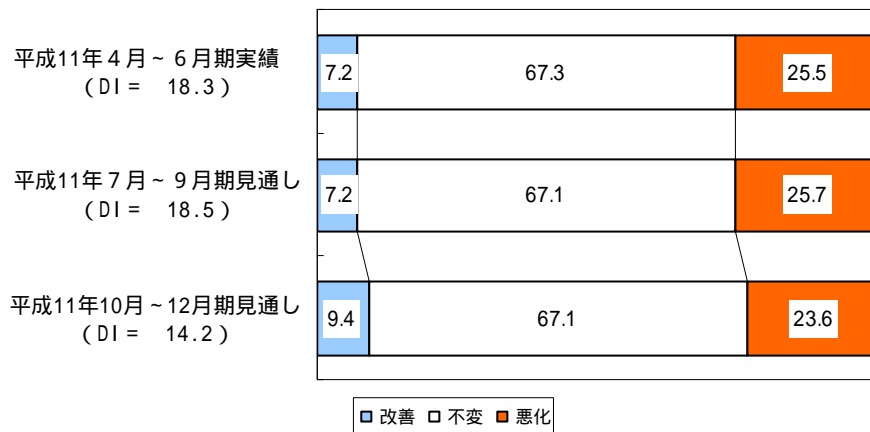
資金繰りに対するD I（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 18.3、来期見通しでは 18.5、来々期見通しでは 14.2 とほぼ横ばいとなっている。また、「悪化」と答えている事業所が今期実績で 25.5%、来期見通しで 25.7%、来々期見通しで 23.6%となっており、資金繰りに関しては、現状がそのまま続くと考えている事業所が多い。

今期実績の 18.3 は、前期実績D Iの 19.1 と比べるとあまり変化していない。前回調査時の今期見通しD Iが 17.9 であったことから、資金繰りに関しては現状が続くものとみられる。

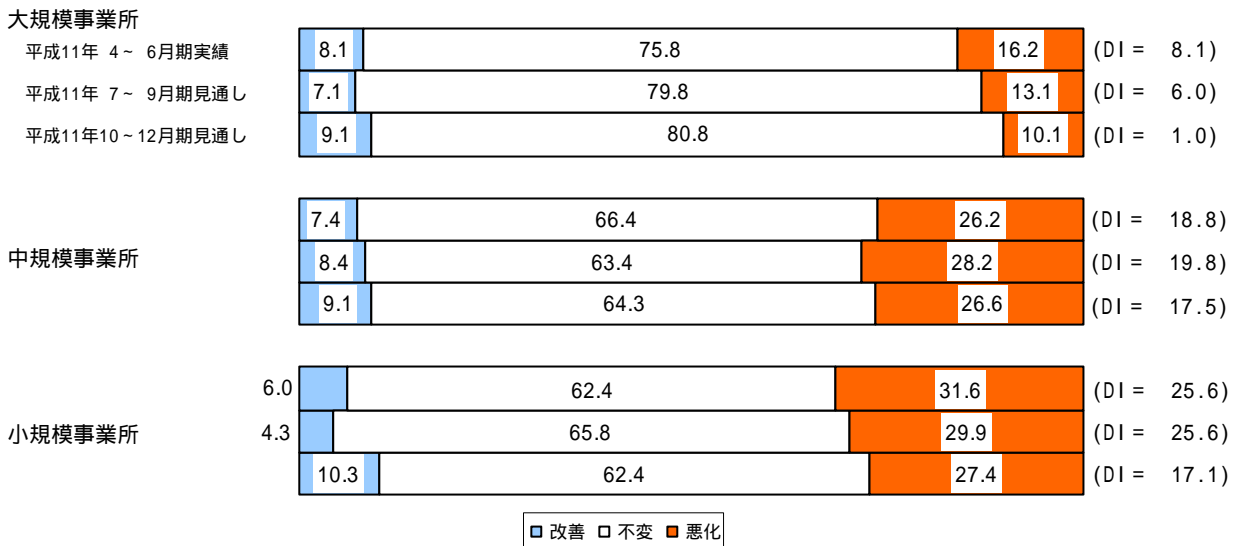
規模別では、大規模事業所と小規模事業所では、実績、見通しを問わず、D I 値に 15 ポイント以上の開きがあり、小規模事業所が依然として、資金繰りに苦慮している様子がうかがえる。

業種別にみると、来々期見通しにおいて、製造業、建設業が改善に向かうと見込んでいるのに対し、運輸・通信業、不動産業では、依然として資金繰りが厳しい状態が続くと予想している。

資金繰り(全業種)

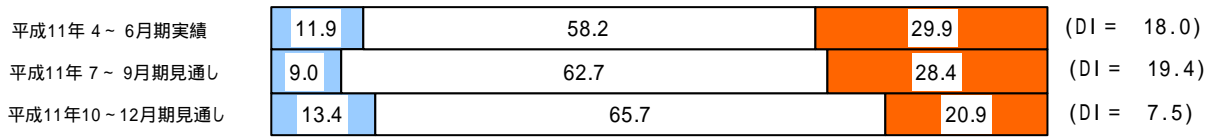


資金繰り(規模別)

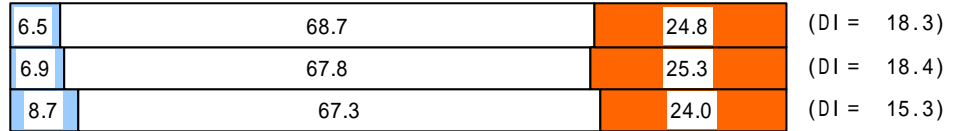


資金繰り(業種別)

製造業

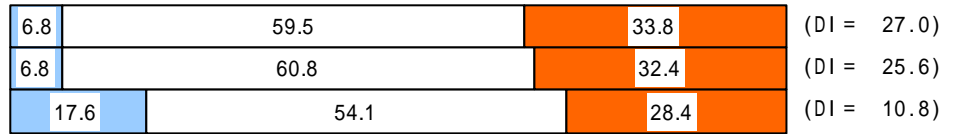


非製造業計

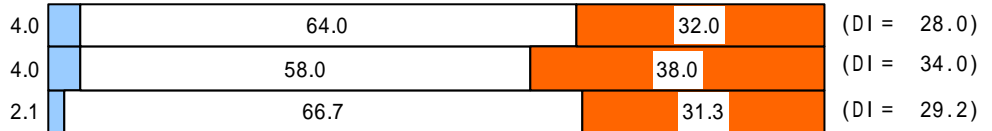


(以下、非製造業の内訳)

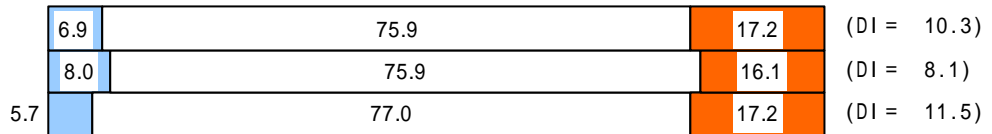
建設業



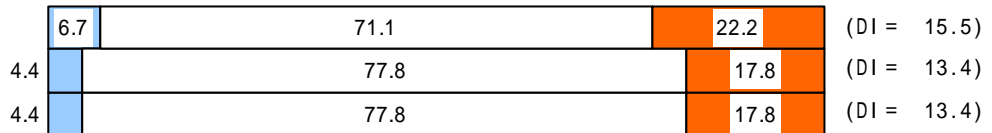
運輸・通信業



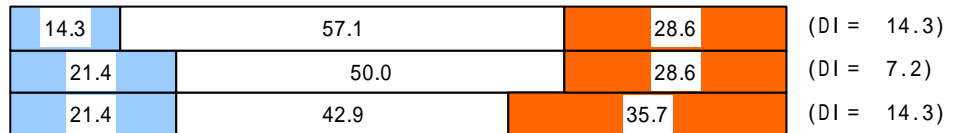
卸売業



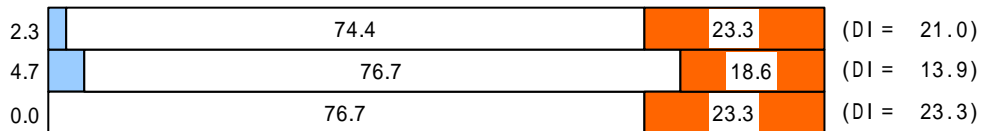
小売業



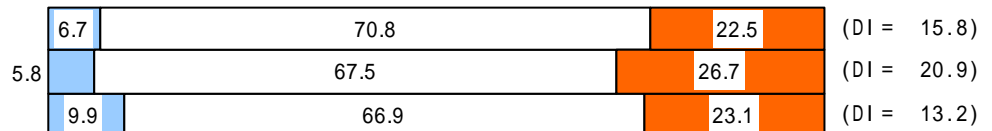
飲食店



不動産業



サービス業



■改善 □不変 ■悪化

## 労働時間

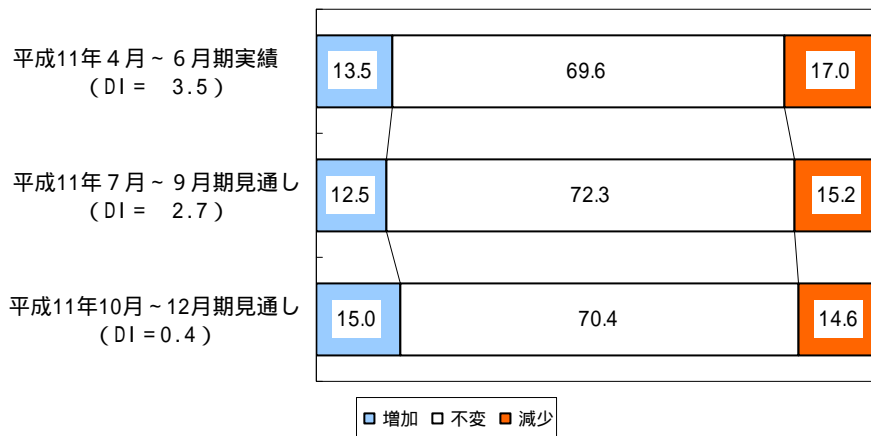
労働時間に対するD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 3.5、来期見通しでは 2.7、来々期見通しでは 0.4 とほぼ横ばいとなっている。「不変」と答えた事業所の割合が、今期実績で 69.6%、来期見通しで 72.3%、来々期見通しで 70.4%と多く、労働時間については、ほとんど変化しないと考えている企業が多い。

今期実績の 3.5 は、前期実績D Iの 0.8 と比べるとやや悪化している。前回調査時の今期見通しD Iが 5.3 であったことから、予想していたほど労働時間が減少していないものとみられる。

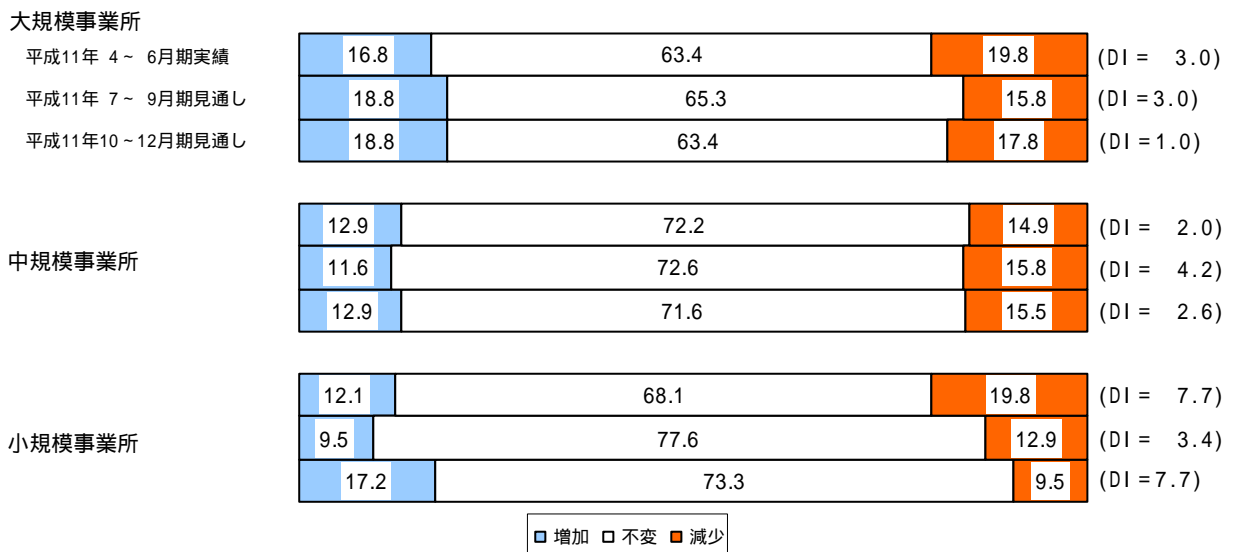
規模別では、大規模事業所と中規模事業所では、ほぼ横ばいだが、小規模事業所では、今後、労働時間が増加すると見込まれている。

業種別でみると、閑散期に入った製造業や建設業の今期実績と来期見通しでD Iが低く、労働時間の減少を見込んでいるが、小売業では、今期実績及び来々期見通しで労働時間の増加を見込んでいる。

労働時間(全業種)

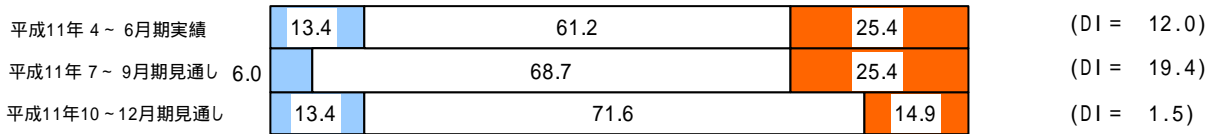


労働時間(規模別)

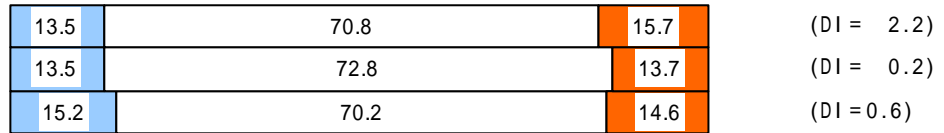


労働時間(業種別)

製造業

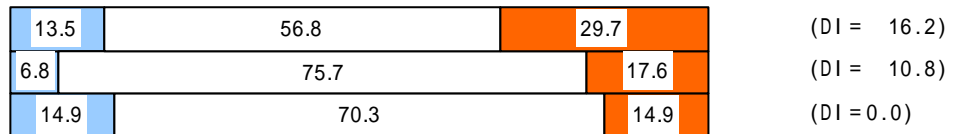


非製造業計

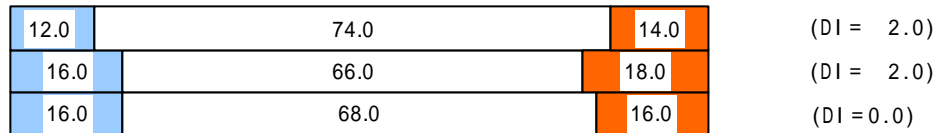


(以下、非製造業の内訳)

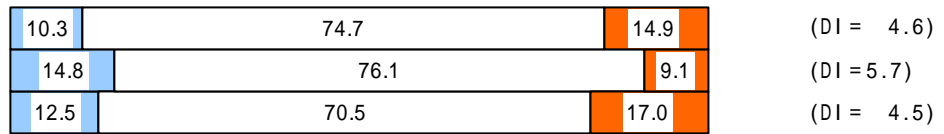
建設業



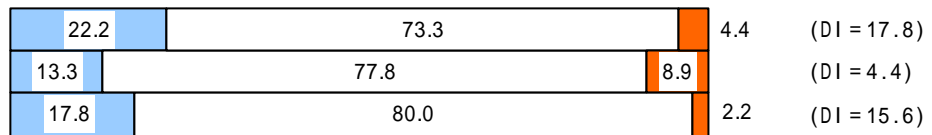
運輸・通信業



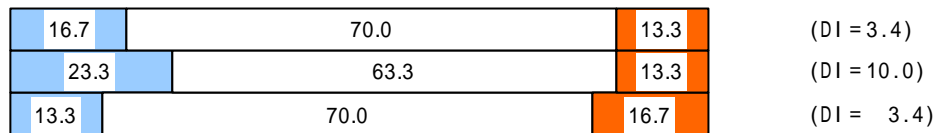
卸売業



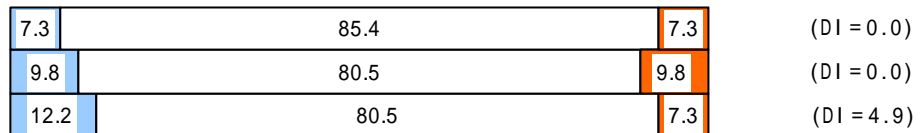
小売業



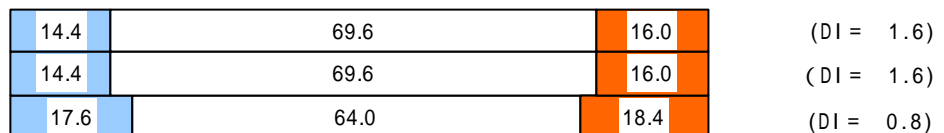
飲食店



不動産業



サービス業



■ 増加 □ 不変 ■ 減少

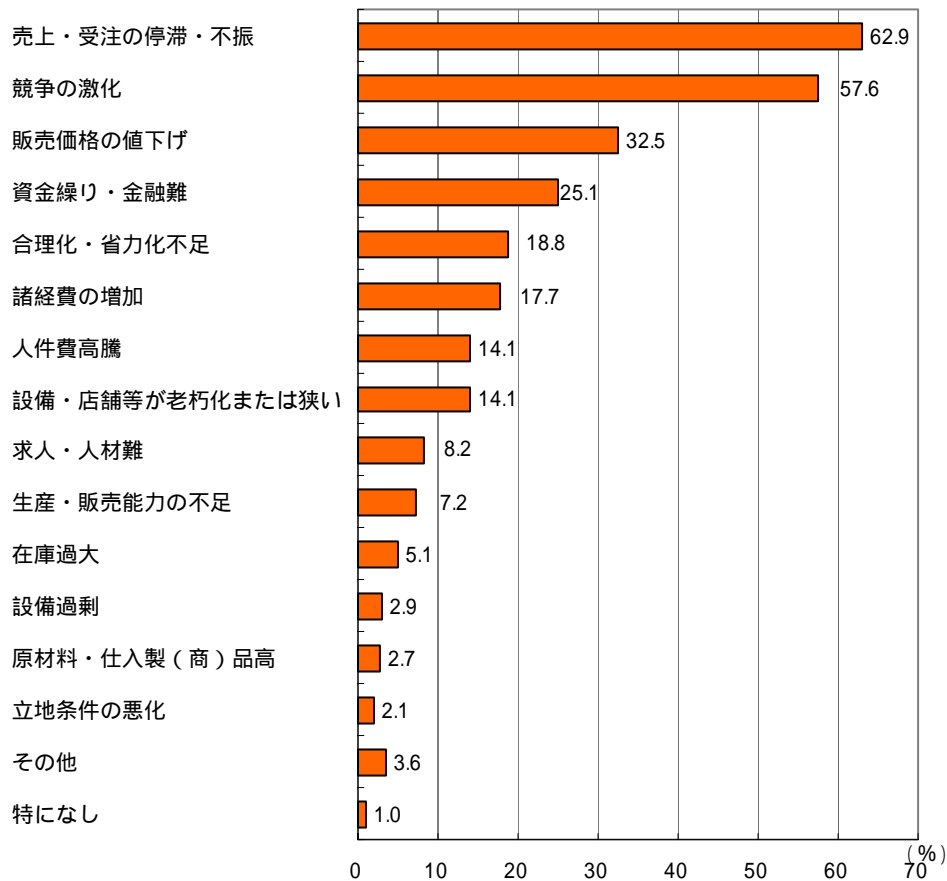
## 経営上の課題

当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「売上・受注の停滞・不振（62.9%）」「競争の激化（57.6%）」「販売価格の値下げ（32.5%）」が、上位を占めた。個人を中心とした消費活動が依然として低迷しているなかで、各事業所が売上を伸ばしにくい状況がうかがえる。以下、「資金繰り・金融難（25.1%）」「合理化・省力化不足（18.8%）」「諸経費の増加（17.7%）」と続き、売上の伸び悩みから、資金調達や利益確保が課題となっている状況がうかがえる。上位4位までは、前回調査と同じ順位であり、割合もほとんど変化していない。

規模別では、規模が大きくなるほど「競争の激化」「合理化・省力化不足」「人件費高騰」に悩む事業所の割合が大きく、規模が小さくなるほど「売上・受注の停滞・不振」「販売価格の値下げ」「資金繰り・金融難」にあえいでいる事業所の割合が大きい。

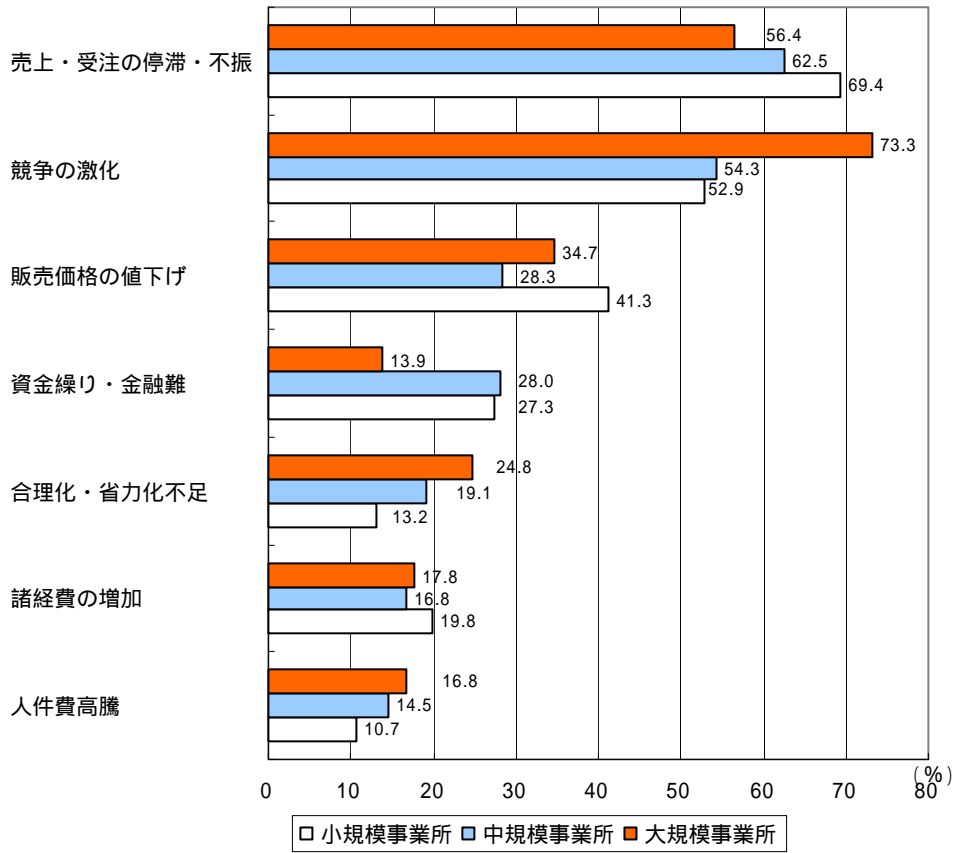
業種別にみても全体の傾向とあまり変わらないが、小売業、不動産業、サービス業では、「売上・受注の停滞・不振」よりも「競争の激化」の割合が大きかった。「売上・受注の停滞・不振」の割合が大きいのは、建設業（76.0%）、卸売業（73.9%）、製造業（67.2%）、「競争の激化」を挙げている割合が大きいのは、建設業（70.7%）、卸売業（67.0%）、サービス業（63.5%）となっている。

当面の経営上の課題(全業種計)

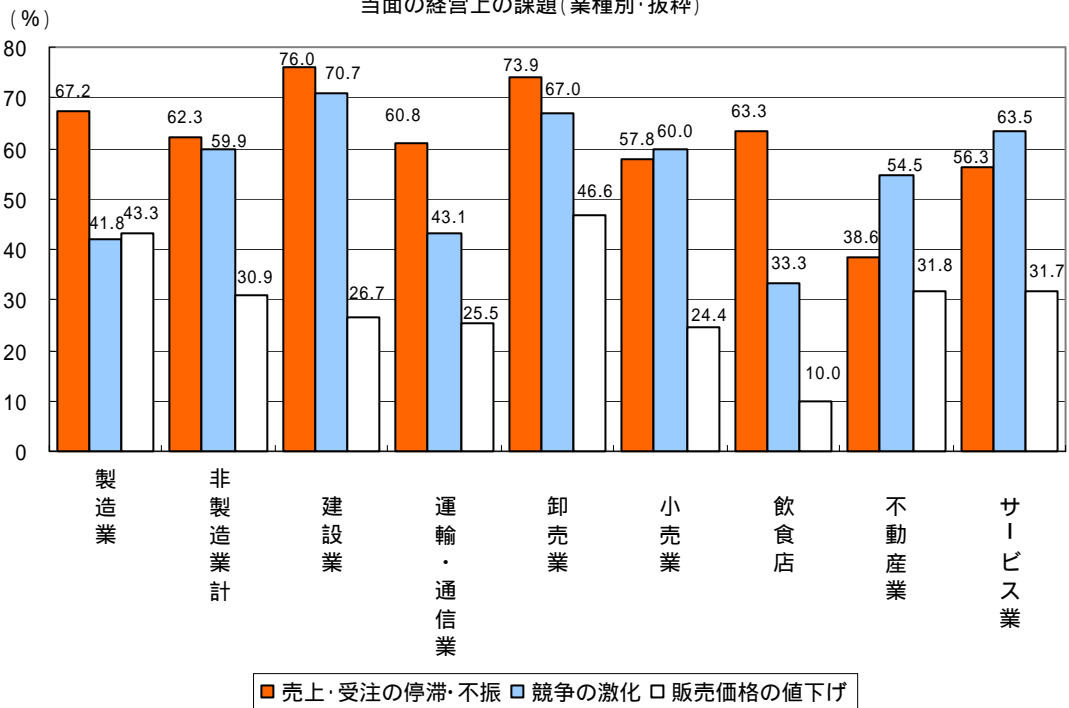




当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)



### (3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 11 年 7 月 13 日～30 日 調査対象：仙台市内の主な事業所 31 社 調査方法：本市職員の面接による聞き取り
---

#### [製造業]

製造業の景気（自業界）D I は、平成 11 年 1 月～3 月期実績（以下、前期実績）で 41.5、平成 11 年 4 月～6 月期実績（以下、今期実績）では 38.8 とわずかながら改善している。

食品製造業では、4 月～6 月期の天候が良好だったこともあって、1 月～3 月期より業績が上がっている事業所もある。しかし、単価の低い商品が好調なため、出荷量が増えても、売上に必ずしも結びついていない。

印刷関連では、受注件数が前年並みでも、受注単価や印刷部数が減少しており、8 月以降には紙などの原材料の値上がりも予想され、引き続き、低位で横ばいという状況である。また、コスト高を避けて多めに印刷し、製品を一括ではなく分割で納入することがあるため、納期まで製品を多く抱えてしまう傾向がある。

半導体関連では、パソコンや通信機器の需要が伸びているため、年初から需要が伸びており、7 月～9 月期の見通しも明るい。国内外との競争が激化すると見込まれているので、生産のさらなる合理化が今後の課題であるとする事業所もある。

公益会社の業務を主に受注している事業所や、大手企業の下請け業務を主に行っている事業所では、価格競争や値下げ要請などのため受注単価が下がり、利益が上がりにくくなっている。そのため、営業部門を設けて従来の顧客以外への営業活動を行っている事業所もある。

#### [建設業]

建設業の景気（自業界）D I は、前期実績で 40.8、今期実績では 49.3 と、今期が閑散期であることもあり、わずかに悪化している。

住宅では、住宅ローン減税の効果でこれまで買い控えていた消費者が購入に動いたため、1 月～3 月には受注が好調だった事業所もあったが、4～6 月期は、足踏み状態だったとみられる。同業者との価格競争が激しいため、価格は低下している。消費者は住宅そのものの品質や付帯装備を重視する傾向があり、注文住宅は好調だが、分譲地の在庫（売れ残り）が目立つ。バブル期のような、転売目的のマンション購入は、下取り価格が低迷しているため、なくなった。アパートも供給過剰となっており、現在は、建て替えか相続税対策のためのアパート建設が目立つ。

一般建築は、民間からの受注が減り、景気浮揚策の公共事業に頼っている状況になっている事業所もある。仕入れ単価が下がっても、官公庁の積算単価も下がっているため、利益の増加には結びついていない。公共事業では、資金の借入れがしやすいので、資金繰りに不自由することはあまりないが、利益が長期的に低迷すると見込まれる中で、人員削減を行っている事業所もある。

#### [運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績で 63.8、今期実績では 47.1 と、DIの低い状況は続いているものの、改善している。

旅客運輸業(タクシー業)では、市内に適正台数を上回るタクシーが走っているといわれており、5～6月に極端に景気が悪化したことから業界大手の倒産も発生した。営業所の統廃合などの合理化を進めたり、迎車料金を廃止するなどして需要拡大を図っている事業所もある。規制緩和により新規参入が自由化されると、競争が一層激化することが予想されている。

貨物運輸業は、運輸局の管轄の関係で営業エリアが東北6県に拡大されたり、規制緩和による新規参入が進み、競争が激化し、運賃が下がっているため利益が上がりにくくなっている。自然環境への配慮や顧客のニーズで車両の更新が求められているが、負担が大きく、対応できない事業所もあり、小規模の業者を中心に経営は厳しい。協同組合を組織し、燃料等の協同購入でコストを抑えている事業所もあった。

旅行業では、不況が長引いているため、企業や業界団体などの法人需要の落ちこみは依然として続いているが、小規模の社員旅行など一部の需要に回復の兆しがみられる。個人旅行では、低価格を求める動きだけでなく旅行の質を求める動きもある。会員制販売、インターネット販売、コンビニ販売など新たな販売形態も採用されている。また、給与や賞与に年俸制や歩合制を取り入れて、従来の年功型賃金に成果主義の要素を加えた賃金体系に変更している事業所もある。

通信業では、携帯電話の加入者数が増えているため、携帯電話事業者では、売上が増えている事業所もあるが、基地局への設備投資等の経費もかかるため、収益は上がっていない。また、固定電話は、携帯電話に顧客をうばわれる形で経営が厳しくなっており、長距離通話料の値下げの影響も含めて、4月～6月は減収となった事業所もある。収益確保のため、他の通信事業に進出する動きがみられ、携帯、市内、市外、国際、データ通信等、各通信事業者間の垣根がなくなりつつある。

#### [卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績で 52.9、今期実績では 35.3 と、DIの低い状況は続いているものの、改善している。

建築関連の卸売業者では、ハウスメーカーからの受注が3月～4月に多くなり、6月ごろから売上が上向いてきた事業所もある。事務機器卸業では、パソコン税制による企業の新規導入が増え、4月～6月期に販売が増加した事業所もあるが、「複写機」「プリンタ」「印刷機」の垣根が低くなっており、新規参入業者との競争が激化し、実売価格が下がっている。

飲食料品卸業では、高齢化への対応として、シルバー向け食品の取り扱いにも取り組んでいるほか、取引先や販売価格の見直しを行い、売上よりも利益を重視する方向に転換して経営体質を強化している事業所もある。

生鮮食品卸業では、青果品は昨年に比べて入荷が好調であるが、昨年と比べて値下がりしており、取扱量が増えても、売上が減っている。鮮魚は、かつおの漁獲高が少なく高値であったなど、取扱量が減っており、消費者の安値志向を受けて価格も低下しているため、収益が上がっていない事業所もある。

#### [小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績で 65.0、今期実績では 43.1 と、DIの低い状況は

続いているものの、改善している。

自動車販売は、前年割れの状態が続いている。業務用の大型車が特に悪い。これは、小口の荷物まで大手業者が取扱い、個人営業の運送業者の荷が動かないためとみられる。個人向け乗用車では、消費者の買い替えサイクルが長くなっており、かつ排気量の小さい車から売れている。営業範囲が広い法人の場合、台数を減らせないため、更新車両の一部を軽自動車にするなど、ランクを下げていく。ディーラー同士の合併、店舗の統廃合など、販売網の整理の動きもみられる。

家電販売は、安定した収入が見込めるため、総売上にも占める修理関連の売上額の割合が増えている事業所もある。携帯電話とモバイル機器など、商品間の垣根があいまいになりつつあり、メーカーの製品開発も盛んなため、商品を多数展示でき、効率のいい大型店を出店する事業所もある。大型店においては、大店立地法施行を前に、新規出店を急いでいるところもあるようである。また、今後、インターネット販売や通販に力を入れていくという事業所もある。

百貨店では、個人消費は上向いてきたものの、法人需要が低迷している。ティーンズ向けの婦人服や食料品の売れ行きは好調だが、紳士服、子供服の売上が悪い。専門店との競合になる家電製品や家具などは苦戦している。

衣料品販売店では、ヒット商品に恵まれず、高額商品だけでなく消耗品にも買い控えとみられる動きがあり、来客数、購入単価共に低下している事業所もある。メーカーからの委託販売は、リスクが小さい分、利幅が少ない。逆に買い取りの場合は、利益が大きいものの、返品できないため、在庫を抱えるなどのリスクを負うことになる。そのため、仕入れが重要であり、経験のあるバイヤーの「目」を重要視しているとする事業所もある。

#### [飲食店]

飲食店の景気（自業界）D Iは、前期実績で 75.0、今期実績では 83.3 と、非常に厳しい状況が続いている。

消費者の低価格志向が続き、同業者間の競争も激しくなっている。7月～8月は書き入れ時である事業所が多く、夏場の売上増に向けてのプロモーション活動や、健康志向を意識したメニューを取り入れたり、売上が好調なコンビニ弁当などを参考にしているとする事業所もある。

ファミリーレストランでは、客の来店頻度が下がり、1店舗あたりの収益が下がっていることから、お客様満足度を重視して、客の嗜好をつかみ、なおかつ値段を下げて客を呼び込む努力をしている事業所もある。また、材料の値動きによる影響がかなり大きく、野菜の高騰により収益が上がらないことなどもある。

ファーストフードのチェーン店では、食材の仕入れや物流システム運営を一括して行い、コスト削減と合理化につなげている事業所や、独自の市場調査による新規出店、前年比売上の悪い既存店のリニューアル等により利益を上げている例もある。

また、コストとして人件費が一番大きいことから、専属の研修組織をつくって接客の質を保ちながら、パートタイマーやアルバイトの比率を高める一方、正社員の採用を昨年より抑えているとする事業所もある。

#### [不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 51.1、今期実績では 59.1 と、依然として厳し

い状況が続いている。

住宅販売は、住宅ローン減税の拡大や、住宅金融公庫の金利に先高感が出てきたことから、分譲マンションを中心に需要が高まっているが、在庫整理が先行して販売価格の上昇には結びついていない。立地に恵まれた一部地域では、マンション用地が不足し、大きな物件の取り扱いがなく、経営的に圧迫されている事業所もある。賃貸マンション・アパートでは、学生でも、郊外の大学周辺地区より、地下鉄沿線など交通の便のいい地域の人気が高いなど、立地条件等による需要の偏りがみられる。

賃貸オフィスビルは依然として厳しい状況が続いている。既存のオフィスビルから新築オフィスビルにテナントが引き抜かれている状況で、需要増加には至っていない。また、不況の影響で、支店を閉鎖したり、寮などを撤退する企業もあり、法人需要は思わしくない。

#### [サービス業]

サービス業の景気(自業界)DIは、前期実績で 54.7、今期実績では 41.8 と、DIの低い状況は続いているものの、改善している。

情報サービス業では、4月～6月期は官公庁の業務が完了して入金相次ぐので、売上が伸びる。2000年問題への対応は、大企業ではほぼ一段落し、中小企業の対応が遅れているが、中小企業は機材が古くシステムが細かく個別化されていて、コスト的に対応が難しい。地元企業の情報化マインドはあまり高くないうえ、大手企業の支店は本社がシステム管理しているケースが多く、民間の受注は少ない。2000年問題以降の大きな需要が介護保険システム程度しかなく、今後の見通しが立ちにくい。

人材派遣業では、例年、下期は新規採用までの人材確保のため業績が伸びる。新規参入業者によるダンピングや、企業によっては正社員を削減した上に、派遣社員をも削減する動きがあり、利益自体が減っている。登録人数は確実に増えているが、実際に企業に紹介する人材は1割程度という事業所もある。

建設機材リース業では、建設業の動向が敏感に伝わってくる。即ち、顧客である建設業者は、受注件数が減る中で利益確保のためにコストを圧縮しているため、下請け、孫請けなどに行くにつれ厳しさが増しており、そこに機械を供給するリース業者はほとんど利益が確保できなくなっている状況である。建設業の系列化が崩れ始めている現在、同業者間の競争激化で価格が下落傾向にあり、リース稼働率も悪い。経営的に厳しいので、機材の新規購入もままならない事業所もある。

スポーツクラブ業では、全国的には、多店舗展開のフィットネスクラブで再編が加速している状況である。売上には、入会者数と退会者数が直接影響するが、例年4月～6月期に入会増、7月～9月期に退会増となる傾向がある。このため、会員への接客サービス向上や、機器、設備の改善、ターゲットを絞ったマーチャンダイジング等により、稼働率の向上と売上の増加を図っている事業所もある。

(4) 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成7年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成6年	96.8	-	0.9	95.5	-	1.6	100.3	-	1.2	110,249	2.1	493,031	0.2	159,422	0.6
平成7年	100.0	-	3.3	100.0	-	4.7	100.0	-	0.3	108,248	1.9	496,679	0.7	160,409	0.6
平成8年	102.3	-	2.3	103.6	-	3.6	100.6	-	0.6	110,390	2.0	499,939	0.7	162,718	1.4
平成9年	106.0	-	3.6	112.2	-	8.3	108.3	-	7.7	111,091	0.6	494,780	1.0	159,128	2.2
平成10年	98.5	-	7.1	104.7	-	6.7	104.3	-	3.6	106,573	4.1	465,982	5.8	145,751	8.4
10年1月~3月	102.1	1.8	4.2	108.5	3.0	3.2	107.2	2.1	1.0	25,736	8.7	117,846	10.1	35,886	13.6
4月~6月	97.5	4.5	8.7	103.4	4.7	7.9	105.2	1.9	2.4	24,908	1.7	109,254	1.9	34,340	5.7
7月~9月	97.6	0.1	8.6	102.1	1.3	9.9	104.2	1.0	5.1	25,347	3.6	108,312	6.3	33,838	9.9
10月~12月	96.9	0.7	6.8	104.9	2.7	5.7	100.9	3.2	7.7	30,582	4.8	130,570	4.5	41,686	4.5
11年1月~3月	97.5	0.6	4.3	107.4	2.4	0.7	101.2	0.3	5.4	24,579	4.5	111,565	5.3	34,555	3.7
4月~6月	96.5	1.0	1.0				103.5	2.2	1.6	24,150	3.0	104,259	4.6		
10年4月	98.6	1.8	7.2	104.7	3.7	6.4	105.4	0.7	1.8	8,387	9.6	36,997	4.5	12,051	3.0
5月	95.7	2.9	11.6	102.9	1.7	8.7	103.7	1.6	5.3	8,393	0.5	36,469	1.7	11,680	6.0
6月	98.3	2.7	7.6	102.5	0.4	8.5	106.5	2.7	0.4	8,129	4.2	35,788	8.0	10,609	13.6
7月	97.4	0.9	9.1	102.4	0.1	9.4	105.3	1.1	2.9	10,713	3.1	41,917	6.0	14,105	12.1
8月	96.8	0.6	9.0	102.1	0.3	8.8	103.7	1.5	4.7	7,155	3.1	33,121	6.0	9,572	9.0
9月	98.5	1.8	7.6	101.7	0.4	11.4	103.6	0.1	7.5	7,478	5.0	33,274	6.9	10,161	7.5
10月	97.3	1.2	7.9	103.5	1.8	8.1	101.7	1.8	8.1	8,756	4.9	38,968	5.6	12,195	5.5
11月	96.6	0.7	5.9	104.7	1.2	5.2	101.1	0.6	6.2	9,027	2.7	39,343	3.7	12,144	4.5
12月	96.7	0.1	6.7	106.4	1.6	3.4	100.0	1.1	8.6	12,799	6.1	52,259	4.1	17,347	3.9
11年1月	95.8	0.9	8.4	104.1	2.2	4.7	99.1	0.9	8.8	8,700	2.1	38,916	2.6	12,460	2.1
2月	97.0	1.3	4.1	104.6	0.5	2.8	102.1	3.0	4.2	6,897	2.9	30,619	3.8	9,335	2.2
3月	99.6	2.7	0.8	113.6	8.6	4.5	102.5	0.4	3.5	8,983	7.9	42,030	8.7	12,760	6.3
4月	96.2	3.4	2.5	106.4	6.3	1.5	101.4	1.1	3.7	8,047	4.1	35,014	5.4	11,621	3.6
5月	95.2	1.0	0.5	107.5	1.0	4.5	102.1	0.7	1.4	8,165	2.7	34,644	4.4	11,354	2.8
6月	98.2	3.2	0.1	107.3	0.5	4.7	106.9	4.7	0.4	7,938	2.3	34,601	3.3		0.4
7月															
8月															
資 料	通商産業省			東北通商産業局			宮城県			通商産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
107,679	5.3	679,397	8.9	66,609	6.7	4,025,560	0.3	308,735	3.7	81,354	5.0	27,009	21.8	54,345	1.7
115,149	4.6	750,694	10.5	70,682	6.1	4,218,680	4.8	324,075	5.0	84,700	4.1	30,241	12.0	54,459	0.2
119,372	3.7	798,903	6.4	73,428	3.9	4,437,215	5.2	338,772	4.5	87,822	3.7	32,038	5.9	55,784	2.4
123,039	3.1	846,184	5.9	89,085	21.3	4,265,186	3.9	320,782	5.3	84,543	3.7	30,812	3.8	53,731	3.7
125,911	2.3	853,385	0.9	111,235	24.9	3,700,604	13.2	278,481	13.2	74,055	12.4	25,326	17.8	48,729	9.3
29,879	1.5	208,051	1.4	24,718	24.1	1,113,118	20.8	88,275	20.4	23,143	19.7	8,300	21.2	15,113	18.8
30,432	4.7	202,480	3.1	27,003	28.1	830,021	5.7	64,242	6.0	16,255	6.9	5,425	10.8	10,830	4.8
30,846	1.7	210,402	1.3	27,900	27.3	938,617	4.8	68,457	4.9	18,467	3.8	6,267	13.4	12,200	1.9
34,755	4.3	232,452	3.0	31,615	20.8	818,848	17.7	57,507	17.3	15,920	15.0	5,334	23.3	10,586	10.1
30,095	0.7	216,295	4.0	28,760	16.4	1,021,921	8.2	78,843	10.7	20,738	11.4	6,799	18.1	13,939	7.8
31,724	2.8	213,894	5.6												
10,309	6.9	68,729	5.2	9,095	33.3	256,838	5.9	21,084	5.6	5,087	6.9	1,713	7.1	3,374	6.8
10,282	5.6	69,103	4.7	9,340	25.7	247,700	4.8	19,195	4.3	4,732	7.4	1,542	13.0	3,190	4.4
9,842	1.5	64,648	0.6	8,568	25.5	325,483	6.2	23,963	7.8	6,436	6.6	2,170	12.0	4,266	3.6
11,037	2.3	71,531	0.9	9,614	24.8	377,028	4.8	27,503	6.0	7,605	6.7	2,551	14.3	5,054	2.3
10,521	0.9	75,741	2.3	9,212	22.0	199,024	6.0	14,357	3.5	3,751	1.6	1,248	21.7	2,503	12.8
9,288	2.0	63,130	0.5	9,074	36.3	362,565	4.0	26,597	4.5	7,111	1.9	2,468	7.5	4,643	1.4
10,125	2.1	68,329	0.9	9,841	17.6	278,923	15.1	21,185	11.2	5,656	10.2	1,879	14.9	3,777	7.6
10,556	6.9	72,282	8.7	9,731	24.8	279,842	14.7	19,895	13.5	5,523	11.4	1,834	22.7	3,689	4.5
14,074	4.1	91,841	0.4	12,043	20.3	260,083	23.0	16,427	27.5	4,741	23.5	1,621	31.5	3,120	18.5
11,041	0.4	80,170	2.6	10,418	15.4	206,388	3.6	14,507	7.3	4,695	7.7	1,493	18.5	3,202	1.7
8,983	4.1	64,406	6.6	8,816	20.3	309,173	8.9	21,429	12.5	5,565	14.4	1,889	16.3	3,676	13.4
10,070	1.8	71,719	3.2	9,526	13.9	506,360	9.5	42,907	10.9	10,478	11.4	3,417	18.8	7,061	7.3
10,483	1.7	72,965	6.2	10,474	15.2	229,994	10.5	18,310	14.0	4,267	16.1	1,509	11.9	2,758	18.3
10,499	2.1	71,420	3.4	9,797	4.9	228,712	7.7	13,043	32.1	4,522	4.4	1,427	7.5	3,095	3.0
10,292	4.6	69,509	7.5		11.3										
通商産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成6年	333,840	0.4	317,806	2.1	345,433	1.3	1,570,252	5.7	107,302	9.6	19,425	40.8	4,032	12.7
平成7年	329,062	1.4	319,269	0.5	328,667	4.9	1,470,330	6.4	101,106	5.8	19,413	0.1	3,446	14.5
平成8年	328,849	0.1	307,676	3.6	312,276	5.0	1,643,266	11.8	117,084	15.8	20,675	6.5	4,076	18.3
平成9年	333,313	1.4	309,806	0.7	327,618	4.9	1,387,014	15.6	98,520	15.9	17,032	17.6	2,804	31.2
平成10年	328,186	1.5	225,289	3.3	263,224	4.1	1,198,295	13.6	82,884	15.9	13,452	21.0	2,527	9.9
10年1月～3月	324,086	2.8	296,955	4.8	311,594	5.6	283,456	13.9	18,837	14.8	3,757	7.4	521	25.3
4月～6月	319,190	1.0	288,987	2.3	333,998	8.1	315,219	15.0	22,863	17.1	3,105	31.7	745	7.0
7月～9月	320,870	2.8	290,322	6.8	340,508	4.7	298,550	12.2	19,916	17.3	3,061	31.4	624	10.9
10月～12月	348,599	0.4	321,846	0.5	378,392	9.3	301,070	13.2	21,268	14.1	3,529	11.0	637	5.1
11年1月～3月	319,238	1.5	309,100	4.1	324,969	4.3	264,697	6.6	17,432	7.5	2,375	36.8	715	37.2
4月～6月	319,541	0.1					323,256	2.5	24,423	6.8	3,203	3.2	916	23.0
10年4月	337,305	1.8	313,800	4.7	375,791	30.7	106,001	16.1	8,189	14.1	1,221	32.5	246	0.8
5月	312,411	0.1	283,732	3.6	304,822	8.2	102,503	17.0	6,957	26.7	984	36.2	241	28.1
6月	307,853	1.0	269,430	8.1	321,381	4.5	106,715	11.7	7,717	9.9	900	24.5	258	16.2
7月	330,533	3.7	289,458	10.7	345,955	7.3	100,677	11.3	6,692	11.5	674	47.8	227	16.8
8月	323,302	2.9	290,707	12.4	305,946	3.7	99,228	11.4	6,503	20.1	1,118	25.1	210	9.1
9月	308,775	1.8	290,800	4.6	369,622	29.7	98,645	14.0	6,721	19.9	1,269	24.6	187	4.6
10月	323,040	0.8	291,843	4.5	363,432	2.8	104,291	12.9	6,966	12.2	1,220	0.1	249	47.3
11月	316,075	2.2	292,186	1.2	326,776	10.6	96,827	16.0	7,293	10.8	1,196	1.0	204	9.7
12月	406,683	0.0	381,510	4.1	444,968	14.4	99,952	10.8	7,009	18.8	1,113	28.6	184	12.8
11年1月	323,177	1.6	308,896	5.3	333,437	9.7	78,359	11.2	4,728	24.2	716	59.8	161	15.0
2月	282,065	3.8	278,481	10.6	303,185	2.6	86,581	9.4	5,758	6.0	829	28.7	254	54.9
3月	352,472	2.3	339,924	1.7	338,286	5.8	99,757	0.0	6,946	7.4	830	1.8	300	38.2
4月	334,137	0.9	327,675	4.4	329,159	12.4	107,204	1.1	7,824	4.5	872	28.6	290	17.9
5月	318,296	1.9					101,547	0.9	7,773	11.7	1,247	26.7	292	21.2
6月	306,189	0.5					114,505	7.3	8,826	14.4	1,084	20.4	334	29.5
7月														
8月														
資料	総務庁						建設省							



住宅投資				公共投資				雇 用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)				有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(全産業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全 国	東 北	宮 城		全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)		求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
9,056	39.8	5,960	98.2	8.3	4.7	526,064	6.2	3.7	0.9	39,745	6.6	0.64	0.72	0.73	2.1	11.4	0.4
10,559	16.6	5,037	15.5	12.4	9.7	565,744	7.5	4.2	4.7	41,740	5.0	0.63	0.73	0.72	3.9	11.6	8.6
11,741	11.2	4,548	9.7	8.1	1.1	536,354	5.2	11.9	7.9	45,564	9.2	0.70	0.76	0.76	7.0	13.0	3.8
9,417	19.8	4,481	1.5	3.5	1.6	537,683	0.2	5.2	7.0	45,068	1.1	0.72	0.80	0.72	3.1	13.8	6.2
7,659	18.7	3,102	30.8	11.2	13.4	586,286	9.0	11.9	17.1	39,655	#####	0.53	0.54	0.51	8.7	13.2	4.3
1,662	31.8	1,574	90.3	2.2	7.1	86,947	11.1	9.5	12.9	10,628	#####	0.61	0.66	0.58	5.6	13.6	2.3
1,736	16.3	589	61.1	6.2	2.5	166,859	15.6	13.7	18.1	9,701	#####	0.54	0.57	0.52	10.3	13.2	4.3
2,089	19.1	341	70.0	4.9	1.8	135,425	2.6	14.1	19.7	10,290	#####	0.49	0.49	0.48	10.5	12.3	7.5
2,172	6.4	598	40.3	10.4	8.3	143,121	18.2	10.4	17.8	9,036	#####	0.47	0.46	0.45	8.7	13.7	6.8
1,187	28.6	472	70.0	50.4	90.6	140,881	62.0	5.8	9.5	10,393	2.2	0.49	0.49	0.47	6.8		
1,384	20.3	887	50.6		11.8	152,008	8.9			10,244	5.6			0.46			
588	22.7	356	54.9	2.7	12.0	99,342	3.1	12.5	16.8	3,299	#####	0.56	0.59	0.53	10.5	13.8	2.1
626	3.4	113	75.1	24.4	22.8	33,186	36.6	17.7	20.5	3,257	4.7	0.54	0.58	0.52	9.9	12.8	3.1
522	21.6	120	56.0	0.8	6.3	34,331	19.8	11.1	17.1	3,145	#####	0.52	0.53	0.52	10.5	12.9	8.4
426	32.2	21	94.2	10.7	12.3	48,009	7.9	13.7	19.6	3,689	8.1	0.50	0.49	0.49	11.3	12.4	9.5
804	6.1	100	75.3	3.5	1.3	41,828	11.8	12.7	20.3	3,104	#####	0.49	0.49	0.47	10.2	12.1	6.3
859	21.8	220	41.2	23.8	23.7	45,589	7.4	15.9	19.1	3,497	5.5	0.48	0.48	0.47	9.9	12.5	6.7
706	15.9	166	62.4	22.6	16.8	72,075	46.3	12.8	19.5	3,674	#####	0.47	0.47	0.46	8.0	13.4	7.5
725	6.2	245	61.2	1.5	3.2	38,525	6.1	7.8	15.3	3,031	3.5	0.47	0.46	0.47	10.2	13.6	8.1
741	21.1	187	54.2	4.3	1.2	32,521	5.6	9.8	18.1	2,331	#####	0.47	0.46	0.44	7.2	14.0	4.8
425	49.8	130	83.6	0.0	15.4	28,452	9.3	9.6	14.2	3,455	1.7	0.49	0.50	0.46	7.0	10.1	8.6
410	14.9	165	68.1	38.8	85.0	24,748	43.2	6.1	11.4	3,470	3.7	0.49	0.49	0.47	6.8	10.0	17.4
352	5.4	177	33.0	84.4	177.8	87,681	128.9	2.2	3.2	3,468	1.1	0.49	0.47	0.48	4.1	10.9	12.7
437	25.7	129	63.8	12.2	14.8	84,144	15.3	3.0	4.1	4,044	22.6	0.48	0.48	0.46	3.3	11.0	7.4
495	20.9	460	307.1	6.7	20.6	30,782	7.2	9.8	15.2	2,738	#####	0.46	0.47	0.44	2.8	10.5	4.1
452	13.4	298	148.3	2.7	3.2	37,082	8.0	3.1		3,462	10.1	0.46		0.48	3.7		
					4.4	45,207	5.8										
建設省				保証事業 会社協 会	東日本建設業保証(株)			労働省	東北6 県職業 安定課	仙台公共職業 安定所		労働省	東北6 県職業 安定課	仙台公 共職業 安定所	労働省	宮城県	

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成7年 = 100)						金融機関預金残高(末残)			金融機関貸出残高(末残)					
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	
平成6年	100.1	-	0.7	100.4	-	1.1	1.4	4.4	36,999	3.1	0.5	3.4	42,576	1.7	
平成7年	100.0	-	0.1	100.0	-	0.4	0.3	3.0	37,633	1.7	1.2	5.4	43,760	2.8	
平成8年	100.1	-	0.1	99.9	-	0.1	0.1	3.2	39,943	6.1	0.1	3.8	45,764	4.6	
平成9年	101.9	-	1.8	101.9	-	2.0	0.5	1.6	41,218	3.2	0.9	2.9	45,500	0.6	
平成10年	102.5	-	0.6	102.9	-	1.0			43,565	5.7			42,688	6.2	
10年1月～3月	102.2	0.4	2.0	102.7	0.2	2.9	0.5	1.6	41,218	3.2	0.9	2.9	45,500	0.6	
4月～6月	102.7	0.5	0.4	103.2	0.5	0.8	0.2	2.5	43,164	4.6	0.4	1.7	44,694	1.8	
7月～9月	102.1	0.6	0.2	102.4	0.8	0.1	0.7	1.8	42,533	5.0	0.2	1.0	44,826	2.0	
10月～12月	102.8	1.0	0.5	103.3	0.9	0.4	0.6	2.6	44,171	5.5	0.5	1.1	44,007	5.8	
11年1月～3月	102.1	1.0	0.1	102.5	0.8	0.2		2.5	43,565	5.7		1.0	42,688	6.2	
4月～6月	102.4	0.3	0.3	102.4	0.1	0.8			45,319	5.0			41,698	6.7	
10年4月	102.6	0.2	0.4	103.3	0.5	1.1	0.6	2.1	41,520	3.3	0.1	2.8	45,826	0.1	
5月	102.9	0.3	0.5	103.4	0.1	1.1	0.1	2.7	42,489	5.4	0.1	2.2	45,213	1.2	
6月	102.5	0.4	0.1	102.9	0.5	0.3	0.2	2.5	43,164	4.6	0.4	1.7	44,694	1.8	
7月	101.9	0.6	0.1	102.4	0.5	0.0	0.2	2.5	43,186	5.6	0.4	1.6	44,702	2.2	
8月	101.8	0.1	0.3	102.0	0.4	0.2	0.2	1.9	42,789	3.8	0.0	1.1	44,545	3.0	
9月	102.6	0.8	0.2	102.7	0.7	0.3	0.7	1.8	42,533	5.0	0.2	1.0	44,826	2.0	
10月	103.3	0.7	0.2	103.4	0.7	0.0	2.1	3.1	42,341	6.7	0.8	2.4	44,804	1.5	
11月	103.2	0.1	0.8	103.4	0.0	0.8	1.2	2.5	43,293	6.5	0.8	0.3	42,729	6.9	
12月	102.8	0.4	0.6	103.0	0.4	0.4	0.6	2.6	44,171	5.5	0.5	1.1	44,007	5.8	
11年1月	102.3	0.5	0.2	102.8	0.2	0.1	0.2	2.9	43,554	6.2	0.4	1.4	43,304	6.2	
2月	101.9	0.4	0.1	102.3	0.5	0.4	0.8	3.2	44,601	8.5	0.2	0.5	43,051	6.7	
3月	102.0	0.1	0.4	102.3	0.0	0.5		2.5	43,565	5.7		0.1	42,688	6.2	
4月	102.5	0.5	0.1	102.6	0.3	0.7		3.3	44,522	7.2		0.3	42,496	7.3	
5月	102.5	0.0	0.4	102.6	0.0	0.8			44,824	5.5			41,764	7.6	
6月	102.2	0.3	0.3	101.9	0.7	1.0			45,319	5.0			41,698	6.7	
7月				101.5	0.4	0.9									
8月															
資 料	総務庁			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		

金融			倒産（負債総額1千万円以上）											
貸出約定平均金利(月末)			倒産件数						負債額					
全国	東北	仙台	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
年利(%)			件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
4.048	4.190	4.114	14,061	3.5	773	0.5	115	9.4	56,294	17.8	1,584	19.7	2,502,300	10.6
2.813	2.967	2.981	15,108	7.4	956	23.7	123	7.0	92,411	64.2	1,792	13.1	3,148,900	25.8
2.593	2.752	2.764	14,834	1.8	841	12.0	106	13.8	81,229	12.1	1,476	17.6	1,180,500	62.5
2.460	2.601	2.619	16,464	11.0	956	13.7	127	19.8	140,447	72.9	2,324	57.5	6,462,200	447.4
2.390	2.484	2.455	18,988	15.3	1,256	31.4	174	37.0	137,484	2.1	3,970	70.8	12,989,400	101.0
2.465	2.557	2.604	4,866	26.9	318	60.6	42	82.6	33,192	16.9	698	124.4	1,247,500	141.2
2.450	2.579	2.594	5,296	29.2	360	56.5	46	39.4	30,361	13.0	1,480	230.4	7,001,000	541.5
2.421	2.530	2.550	4,680	20.3	301	33.2	44	33.3	49,591	98.6	846	78.3	1,410,900	92.4
2.390	2.484	2.455	4,146	10.7	277	8.3	42	10.5	24,340	53.3	947	13.2	3,330,000	19.2
2.378	2.449	2.425	3,150	35.3	213	33.0	29	31.0	47,049	41.7	532	23.8	1,125,900	9.7
			3,808	28.1	241	33.1	41	10.9	43,655	43.8	617	58.3	837,500	88.0
2.452	2.547	2.575	1,741	21.6	118	32.6	15	15.4	9,023	65.5	358	82.5	313,900	50.9
2.456	2.585	2.597	1,819	36.7	140	94.4	20	81.8	8,116	66.4	833	601.5	6,045,600	2,550.4
2.450	2.579	2.594	1,736	29.9	102	47.8	11	22.2	13,221	243.9	289	117.3	641,500	186.6
2.444	2.561	2.593	1,673	28.6	121	86.2	22	144.4	8,880	21.6	503	334.8	771,700	143.1
2.444	2.556	2.592	1,463	13.5	75	11.8	7	41.7	10,324	60.8	120	3.3	72,800	53.5
2.421	2.530	2.550	1,544	18.9	105	38.2	15	25.0	30,387	320.7	223	8.1	566,400	118.4
2.412	2.511	2.541	1,685	5.0	95	5.0	11	15.4	7,490	53.8	272	35.3	504,400	60.1
2.409	2.522	2.488	1,338	5.4	96	14.3	20	122.2	6,610	67.1	376	84.6	2,470,200	456.1
2.390	2.484	2.455	1,123	30.8	86	27.1	11	31.3	10,239	62.4	299	56.4	355,400	89.4
2.392	2.479	2.472	976	33.6	77	21.4	10	0.0	7,657	17.8	164	4.3	255,500	13.2
2.391	2.478	2.457	939	40.8	57	45.2	10	33.3	8,261	21.3	187	43.8	123,800	75.8
2.378	2.449	2.425	1,235	31.8	79	31.9	9	47.1	31,131	92.3	181	6.6	746,600	69.1
2.365	2.428	2.404	1,213	30.3	73	38.1	7	53.3	10,161	12.6	265	25.9	127,100	59.5
2.371	2.465		1,333	26.7	74	47.1	19	5.0	15,887	95.7	176	78.8	249,400	95.9
			1,262	27.3	94	7.8	15	36.4	17,606	33.2	175	39.3	461,000	28.1
			1,317	21.3	59	51.2	12	45.5	14,067	58.4	2,172	331.6	4,576,600	493.1
日本銀行	東北財務局		(株)東京商工リサーチ											

< 参考資料 > 調査票

仙台市企業経営動向調査（平成11年6月調査） 仙台市経済局

1. この調査は、本市の今後の商工施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
2. 貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみ判断を記入してください。
3. 事業所の名称欄、所在地は記入済みですので、「電話番号」「ご記入者」欄をご記入ください。
4. 回答につきましては、該当欄に をご記入ください。
5. 調査票は、ご面倒でも、平成11年7月12日（月）までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

貴事業所の概要をご記入ください。

名称	所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
			Tel

<p>摘要（設問1～2及び4の実績及び見通しについては、次のとおりとなります。）</p> <p>平成11年4月～6月期実績      平成11年1月～3月期実績との比較</p> <p>平成11年7月～9月期見通し      平成11年4月～6月期実績との比較</p> <p>平成11年10月～12月期見通し      平成11年7月～9月期見通しとの比較</p>	
---	--

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。  
実績及び先行きの見通しについて、各期の1期前と比較してお答えください。

仙台市内の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成11年4月～6月期実績			
平成11年7月～9月期見通し			
平成11年10月～12月期見通し			

貴社の属する業界の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成11年4月～6月期実績			
平成11年7月～9月期見通し			
平成11年10月～12月期見通し			

貴事業所の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成11年4月～6月期実績			
平成11年7月～9月期見通し			
平成11年10月～12月期見通し			

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高と経常利益についてお伺いします。  
実績及び先行きの見通しについて、各期の1期前と比較してお答えください。

生産・売上

	増 加	不 変	減 少
平成11年4月～6月期実績			
平成11年7月～9月期見通し			
平成11年10月～12月期見通し			

経常利益

	増 加	不 変	減 少
平成11年4月～6月期実績			
平成11年7月～9月期見通し			
平成11年10月～12月期見通し			

**設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします。（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です。）実績及び先行きの見通しについてお答えください。**

**設備投資**

	実施（計画）している	実施（計画）していない
平成11年4月～6月期 <b>実績</b>		
平成11年7月～9月期 <b>見通し</b>		
平成11年10月～12月期 <b>見通し</b>		

**設問4 貴社における雇用人員，在庫状況，価格水準，資金繰り，労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて，各期の1期前と比較してお答えください。**

**雇用人員**

	過剰	適正	不足
平成11年4月～6月期 <b>実績</b>			
平成11年7月～9月期 <b>見通し</b>			
平成11年10月～12月期 <b>見通し</b>			

**製（商）品在庫（在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です。）**

	過剰	適正	不足
平成11年4月～6月期 <b>実績</b>			
平成11年7月～9月期 <b>見通し</b>			
平成11年10月～12月期 <b>見通し</b>			

**製（商）品価格（製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。）**

	上昇	不変	下降
平成11年4月～6月期 <b>実績</b>			
平成11年7月～9月期 <b>見通し</b>			
平成11年10月～12月期 <b>見通し</b>			

**原材料（仕入）価格（原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です。）**

	上昇	不変	下降
平成11年4月～6月期 <b>実績</b>			
平成11年7月～9月期 <b>見通し</b>			
平成11年10月～12月期 <b>見通し</b>			

**資金繰り**

	改善	不変	悪化
平成11年4月～6月期 <b>実績</b>			
平成11年7月～9月期 <b>見通し</b>			
平成11年10月～12月期 <b>見通し</b>			

**労働時間**

	増加	不変	減少
平成11年4月～6月期 <b>実績</b>			
平成11年7月～9月期 <b>見通し</b>			
平成11年10月～12月期 <b>見通し</b>			

**設問5 貴社において，当面の経営上の課題と考えているものを下の～の中から3つまで選んでお答えください。**

- |                 |            |         |
|-----------------|------------|---------|
| 合理化・省力化不足       | 求人・人材難     | 諸経費の増加  |
| 設備・店舗等が老朽化または狭い | 人件費高騰      | 立地条件の悪化 |
| 原材料・仕入製（商）品高    | 在庫過大       | その他     |
| 設備過剰            | 販売価格の値下げ   | 特になし    |
| 売上・受注の停滞・不振     | 競争の激化      |         |
| 資金繰り・金融難        | 生産・販売能力の不足 |         |

--	--	--

ご協力ありがとうございました。調査に関し不明な点は経済企画課（214-8275）までお問い合わせください。

発 行 仙台市経済局商工部経済企画課  
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1  
電 話 : 022-214-8275  
F A X : 022-267-6292